

## 【表紙】

|                                          |                                                                                                                                                                                                                                        |
|------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【提出書類】                                   | 訂正有価証券届出書                                                                                                                                                                                                                              |
| 【提出先】                                    | 関東財務局長殿                                                                                                                                                                                                                                |
| 【提出日】                                    | 2025年5月16日提出                                                                                                                                                                                                                           |
| 【発行者名】                                   | 日興アセットマネジメント株式会社 2025年9月1日にアモーヴァ・ア<br>セットマネジメント株式会社へ変更                                                                                                                                                                                 |
| 【代表者の役職氏名】                               | 代表取締役社長 ステファニー・ドゥルーズ                                                                                                                                                                                                                   |
| 【本店の所在の場所】                               | 東京都港区赤坂九丁目7番1号                                                                                                                                                                                                                         |
| 【事務連絡者氏名】                                | 新屋敷 昇                                                                                                                                                                                                                                  |
| 【電話番号】                                   | 03-6447-6147                                                                                                                                                                                                                           |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資<br>信託受益証券に係るファンドの名称】 | グローバルC o C o 債ファンド（為替ヘッジなし・1年決算型）<br>グローバルC o C o 債ファンド（為替ヘッジあり・1年決算型）                                                                                                                                                                 |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資<br>信託受益証券の金額】        | (1)当初自己設定額<br>グローバルC o C o 債ファンド（為替ヘッジなし・1年決算型）<br>1億円を上限とします。<br>グローバルC o C o 債ファンド（為替ヘッジあり・1年決算型）<br>1億円を上限とします。<br>(2)継続申込額<br>グローバルC o C o 債ファンド（為替ヘッジなし・1年決算型）<br>5兆円を上限とします。<br>グローバルC o C o 債ファンド（為替ヘッジあり・1年決算型）<br>5兆円を上限とします。 |
| 【縦覧に供する場所】                               | 該当事項はありません。                                                                                                                                                                                                                            |

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2024年11月1日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

## 第一部【証券情報】

## （８）【申込取扱場所】

## &lt;訂正前&gt;

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

## &lt;委託会社の照会先&gt;

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前９時～午後５時 土、日、祝・休日は除きます。

## &lt;訂正後&gt;

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

## &lt;委託会社の照会先&gt;

日興アセットマネジメント株式会社

2025年9月1日より「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

2025年9月1日より[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)に変更

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前９時～午後５時 土、日、祝・休日は除きます。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

&lt; 更新後 &gt;

ファンドの特色

## 1 主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資します。

- 利回り水準などに着目し、ハイブリッド証券の中でもCoCo債\*を中心に投資します。
- 世界の金融機関が発行する証券の運用に特化した、英資産運用会社アルジェブリス(UK)リミテッド(以下、アルジェブリス社)が、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託の運用を行ないます。

\*CoCo債(Contingent Convertible Bonds:偶発転換社債)とは、発行体である金融機関の自己資本比率があらかじめ定められた水準を下回った場合などにおいて、元本の一部または全部が削減される、または、強制的に株式に転換されるなどの仕組み(トリガー)を有する証券です。CoCo債は発行条件などにより区分され、その他Tier1資本に算入されるCoCo債は「AT1債」とも呼ばれています。

## 2 お客様の運用ニーズに応じて、為替ヘッジの有無が異なるファンドからお選びいただけます。

- 為替変動の影響を直接受けることで、円安時に為替差益が期待される<sup>※1</sup>「為替ヘッジなし・1年決算型」と、為替変動のリスクの軽減を図る<sup>※2</sup>「為替ヘッジあり・1年決算型」があります。

注1:円高時には為替差損が発生します。

注2:為替ヘッジによって為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

なお、為替ヘッジを行なう際、対象通貨の短期金利より円の短期金利が低い場合には、為替ヘッジコストがかかります。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

## 3 年1回、決算を行ないます。

- 毎年8月17日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

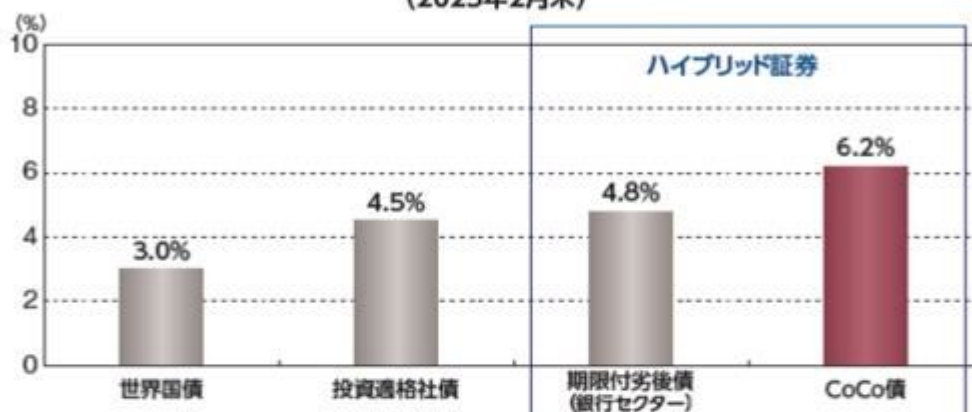
# 当ファンドの 魅力1

## 投資対象は相対的に利回り水準の高い証券が中心

■当ファンドでは、利回り水準の高さに着目し、ハイブリッド証券(株式と債券の特徴を併せ持つ証券)の中でも、CoCo(ココ)債を中心に投資します。

### CoCo債はハイブリッド証券の中でも利回り水準が魅力

＜主な資産の利回り比較＞  
(2025年2月末)



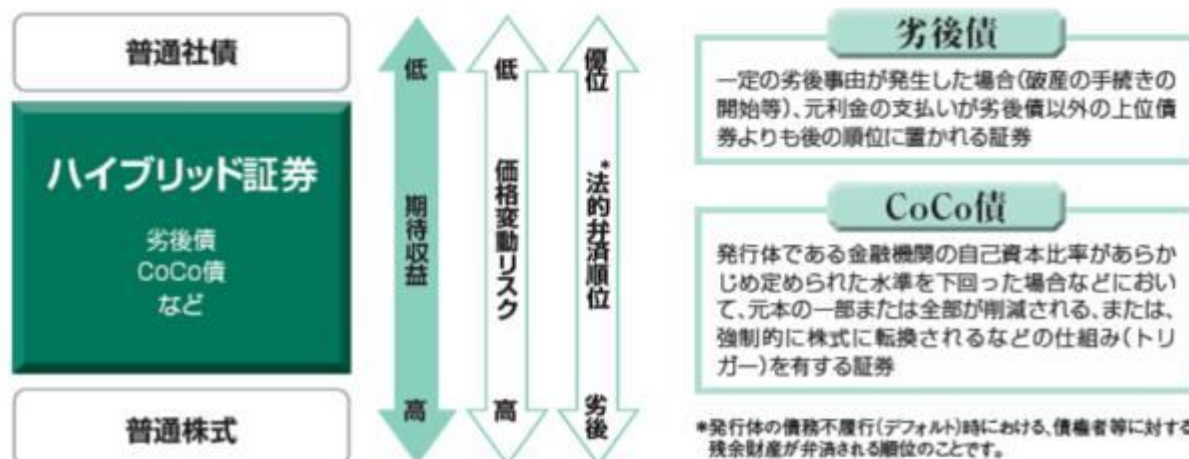
※各資産のリスク特性はそれぞれ異なるため、利回りだけで比較できるものではありません。

世界国債 : Bloomberg Global Aggregate Treasuries Index  
 投資適格社債 : Bloomberg Global Aggregate Corporate Index  
 期限付劣後債 (銀行セクター) : Bloomberg Banking LT2 (Lower Tier2) Index  
 CoCo債 : ICE BofA Contingent Capital Index

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

### ＜ハイブリッド証券のイメージ＞



※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## 当ファンドの 魅力2

### 投資対象とするCoCo債の発行体は世界の大手銀行が中心

- 当ファンドが投資対象とするCoCo債の発行体は、G-SIFIs\*1（ジーシフィーズ）に含まれる銀行を中心としています。
- G-SIFIsに含まれる銀行は、世界の銀行の中でもより高い財務健全性が求められています。CoCo債の発行にとどまらず、各行がそうした要請への対応を進め、資本を充実させる（健全性を向上させる）とともに、CoCo債投資・保有の安心感が高まると考えられます。

\*1 グローバルな金融システム上、重要な金融機関

#### G-SIFIsに含まれる銀行の顔ぶれ

<G-SIFIsに含まれる29の銀行>  
(2024年11月公表)

##### 欧州(11社)

###### 英国

HSBC  
バークレイズ  
スタンダードチャータード

###### フランス

BNPパリバ  
クレディ・アグリコルグループ  
BPCEグループ  
ソシエテ ジェネラル

###### スイス

UBS

###### スペイン

サンタンデール

###### ドイツ

ドイツ銀行

##### 中国(5社)

中国農業銀行  
中国銀行  
中国建設銀行  
中国工商銀行  
交通銀行

##### 日本(3社)

三井UFJフィナンシャルグループ  
みずほフィナンシャルグループ  
三井住友フィナンシャルグループ

###### オランダ

INGグループ

##### カナダ(2社)

ロイヤル・バンク・オブ・カナダ  
トロント・ドミニオン

##### 米国(8社)

JPモルガン・チェース  
シティグループ  
バンク・オブ・アメリカ  
ゴールドマン・サックス  
バンク・オブ・ニューヨーク・メロン  
モルガン・スタンレー  
ステート・ストリート  
ウェルズ・ファーゴ

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄の組入れを約束するものでも売買を推奨するものでもありません。  
金融安定理事会(FSB)の資料をもとに日興アセットマネジメントが作成

## G-SIFIsとは

- G-SIFIs(Global Systemically Important Financial Institutions)は、経営危機に陥った場合、金融システムに混乱が及ぶ恐れがあるとされる金融機関（銀行や保険会社）を指します。
- G-SIFIsとされる金融機関は、主要国の金融監督当局などで構成される、金融安定理事会（FSB）によって認定されます（毎年改定）。





# 当ファンドの 魅力3

## アルジェブリス社が運用を担当



■アルジェブリス(UK)リミテッド(アルジェブリス社)は、2006年に設立された資産運用会社です。ロンドン、ミラノ、ボストン、シンガポール、ダブリン、ローマ、チューリッヒ、東京に拠点を構えています(2024年8月末現在)。世界の金融機関が発行する証券の運用に特化しており、CoCo債投資については、先駆的な運用会社として知られています。

■当ファンドは、アルジェブリス社が運用する外国投資信託を主な投資対象としています。

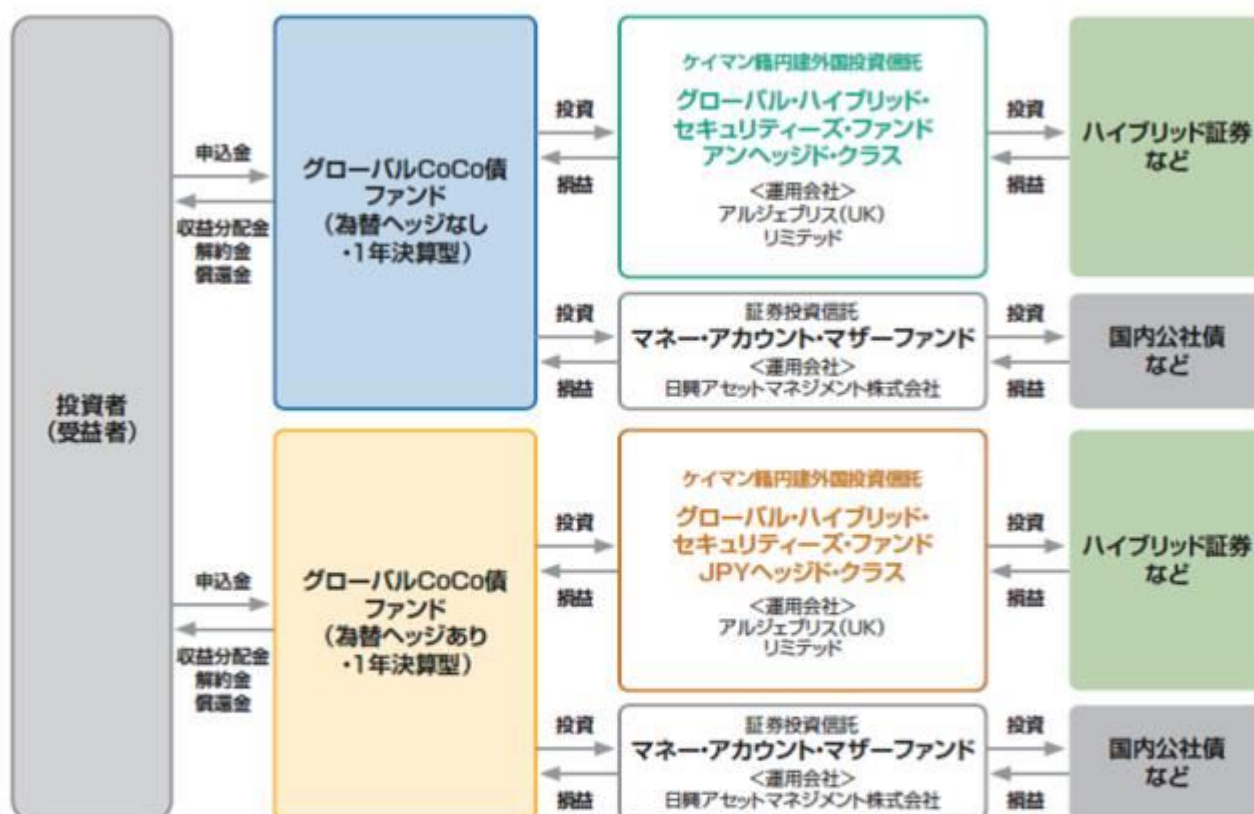
### ポートフォリオ構築プロセス

| 投資<br>ユニバース              | マクロ環境<br>分析    | クレジット<br>分析                                 | 証券分析                                                 | ポートフォリオ<br>構築                                                            |
|--------------------------|----------------|---------------------------------------------|------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 世界の金融機関が発行する<br>ハイブリッド証券 | 経済や規制環境の<br>分析 | バランスシートの<br>健全性や事業展開の<br>優位性を基準に<br>金融機関を評価 | 各証券のトリガー条項、<br>利益成長率、相対価値、<br>規制変化の影響に<br>対するリスク等を分析 | 銘柄選択を行ない、<br>ポートフォリオを構築<br>発行体の事業環境等に<br>対する変化を<br>モニタリングし、<br>適宜銘柄を入れ替え |

※上記は2024年8月末現在のプロセスであり、将来変更となる場合があります。  
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドの仕組み

■当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



※「グローバルCoCo債ファンド」の各ファンド間でスイッチングを行なうことができます。ただし、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングを行なえない場合があります。

### ■主な投資制限

- ・投資信託証券、短期社債等、コマーシャルペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

### ■分配方針

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

「グローバルCoCo債ファンド(為替ヘッジなし・1年決算型)」のことを「為替ヘッジなし・1年決算型」、

「グローバルCoCo債ファンド(為替ヘッジあり・1年決算型)」のことを「為替ヘッジあり・1年決算型」と言えます。

## (3) 【ファンドの仕組み】

< 更新後 >

委託会社の概況（2025年2月末現在）

- 1) 資本金  
17,363百万円
- 2) 沿革  
1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立  
1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更  
2025年：「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更予定

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は  
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。  
社名変更後URL：www.amova-am.com



### 3) 大株主の状況

| 名 称              | 住 所               | 所有株数         | 所有比率    |
|------------------|-------------------|--------------|---------|
| 三井住友トラストグループ株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 | 192,211,000株 | 97.562% |

## 2【投資方針】

### (2)【投資対象】

投資対象とする投資信託証券の概要

#### <訂正前>

<グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド アンヘッジド・クラス>（ケイマン籍円建外国投資信託）

<グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド JPYヘッジド・クラス>（ケイマン籍円建外国投資信託）

#### 運用の基本方針

（略）

#### ファンドに係る費用

（略）

#### その他

|        |                      |
|--------|----------------------|
| 投資顧問会社 | （略）                  |
| 管理会社   | 日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド |
| 信託期間   | （略）                  |
| 決算日    | （略）                  |

（略）

#### <訂正後>

<グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド アンヘッジド・クラス>（ケイマン籍円建外国投資信託）

<グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド JPYヘッジド・クラス>（ケイマン籍円建外国投資信託）

#### 運用の基本方針

（略）

#### ファンドに係る費用

（略）

#### その他

|        |                                                                |
|--------|----------------------------------------------------------------|
| 投資顧問会社 | （略）                                                            |
| 管理会社   | 日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド<br>2025年9月1日より「アモーヴァAM・グローバルケイマンリミテッド」に変更 |
| 信託期間   | （略）                                                            |
| 決算日    | （略）                                                            |

（略）

#### <訂正前>

<マネー・アカウント・マザーファンド>

#### 運用の基本方針

（略）

#### ファンドに係る費用

|            |                  |
|------------|------------------|
|            | (略)              |
| <b>その他</b> |                  |
| 委託会社       | 日興アセットマネジメント株式会社 |
| 受託会社       | (略)              |
| 信託期間       | (略)              |
| 決算日        | (略)              |

<訂正後>

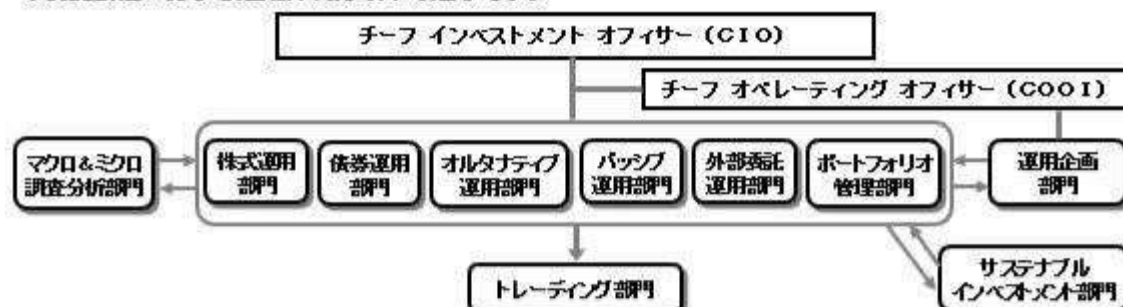
<マネー・アカウント・マザーファンド>

|                  |                                                          |
|------------------|----------------------------------------------------------|
| <b>運用の基本方針</b>   |                                                          |
|                  | (略)                                                      |
| <b>ファンドに係る費用</b> |                                                          |
|                  | (略)                                                      |
| <b>その他</b>       |                                                          |
| 委託会社             | 日興アセットマネジメント株式会社<br>2025年9月1日より「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更 |
| 受託会社             | (略)                                                      |
| 信託期間             | (略)                                                      |
| 決算日              | (略)                                                      |

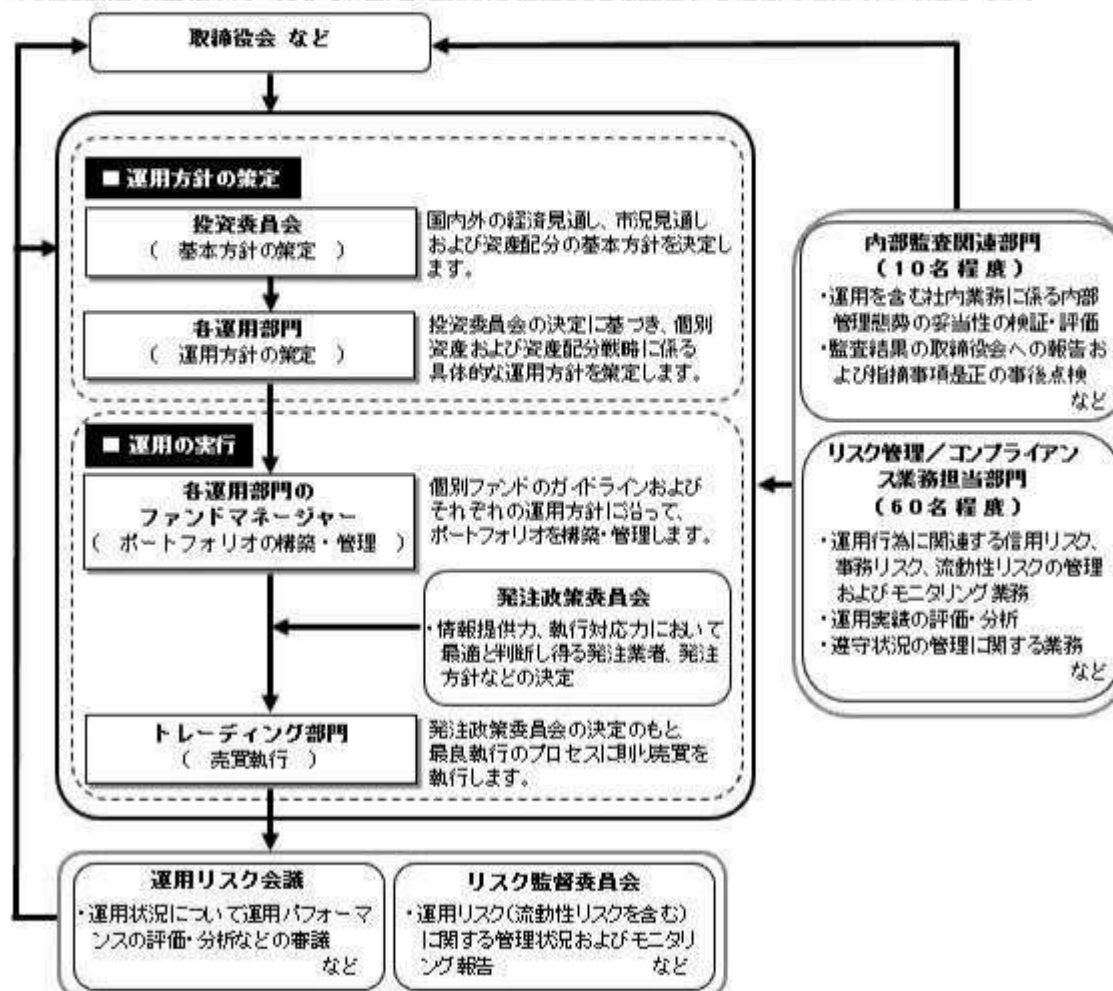
( 3 ) 【運用体制】

<更新後>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



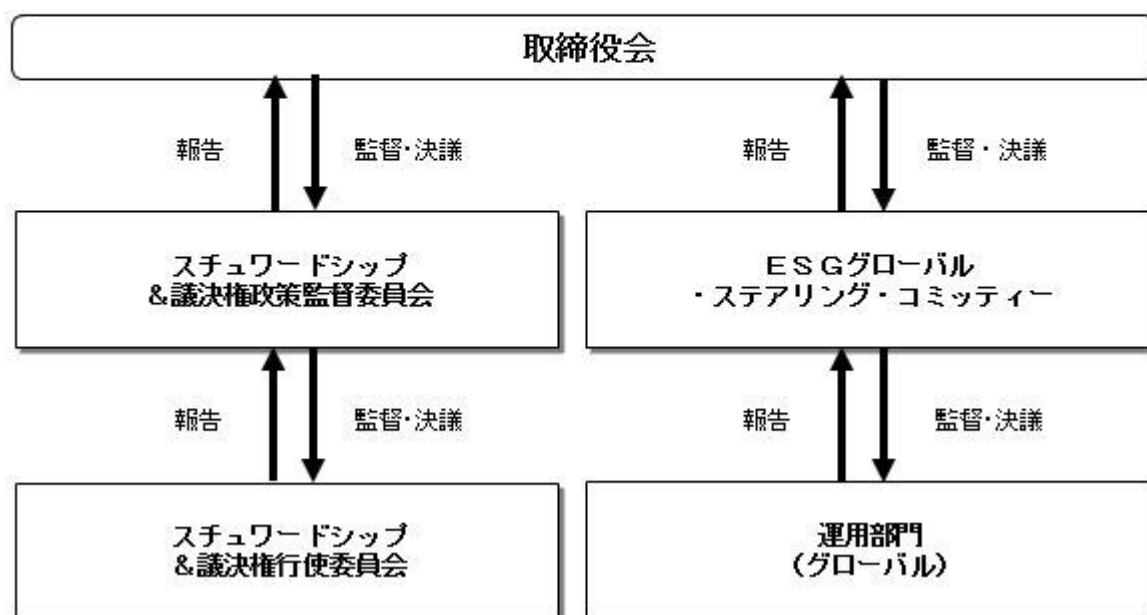
#### 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

## ◆投資家としてのESG／フィデューシャリー・デューティー

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行うこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）

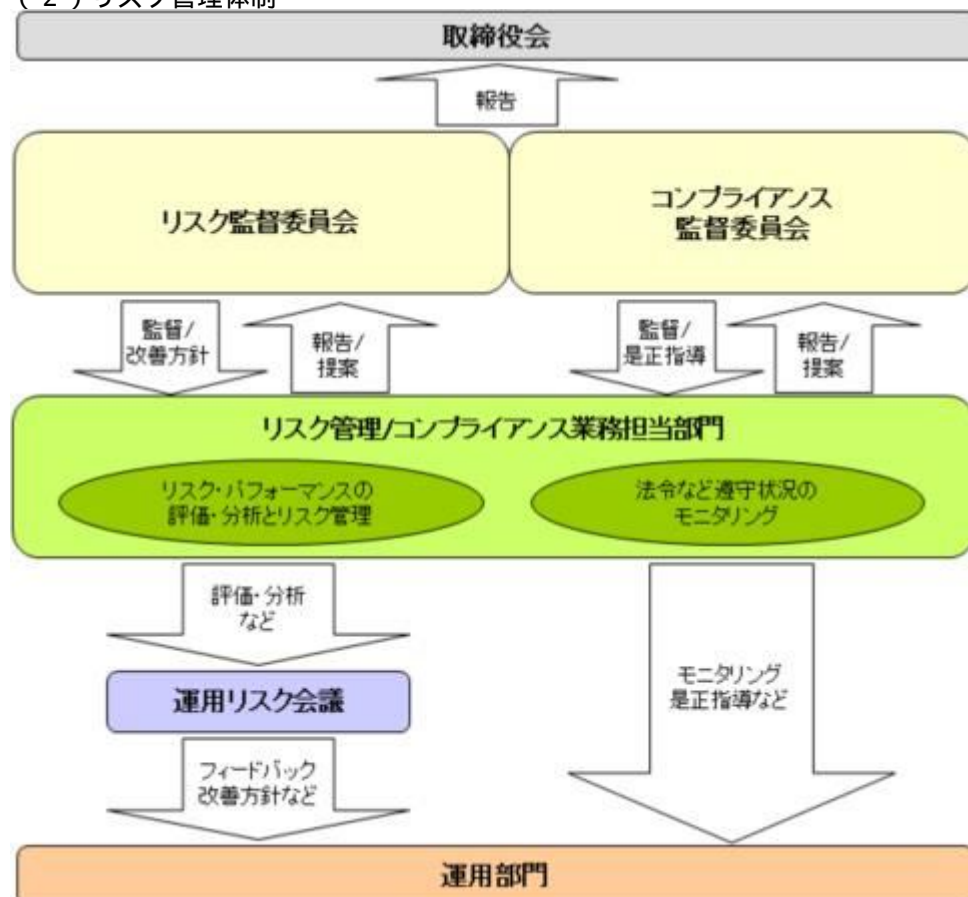


上記体制は2025年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 3【投資リスク】

< 更新後 >

## (2) リスク管理体制



**■全社的リスク管理**

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理／コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク（流動性リスクを含む）、市場リスク、カウンターパーティーリスク、オペレーショナルリスク（事務リスクを含む）など）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

**■運用状況の評価・分析および運用リスク管理**

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

**■法令など遵守状況のモニタリング**

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

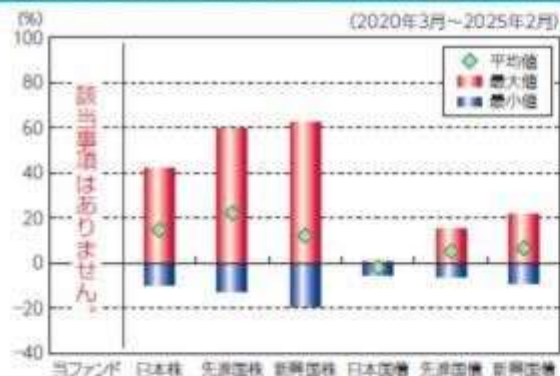
上記体制は2025年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 更新後 >

## （参考情報）

## 「為替ヘッジなし・1年決算型」

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%) )

|     | 当ファンド | 日本株   | 先進国株   | 新興国株   | 日本国債  | 先進国債  | 新興国債  |
|-----|-------|-------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 平均値 | —     | 14.8% | 22.2%  | 12.2%  | -1.9% | 5.3%  | 6.7%  |
| 最大値 | —     | 42.1% | 59.8%  | 62.7%  | 0.6%  | 15.3% | 21.5% |
| 最小値 | —     | -9.5% | -12.4% | -19.4% | -5.5% | -6.1% | -8.8% |

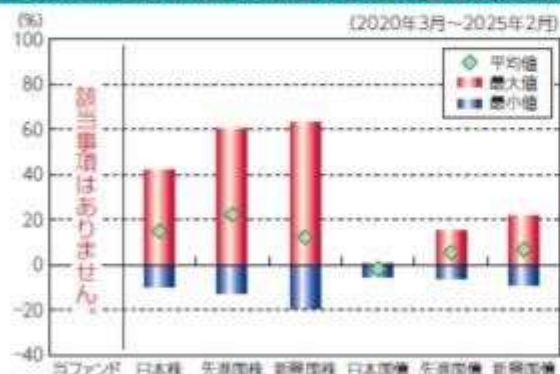
※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2020年3月から2025年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。ただし、当ファンドは直近1年間の騰落率が不明のため、表示していません。

## 「為替ヘッジあり・1年決算型」

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%) )

|     | 当ファンド | 日本株   | 先進国株   | 新興国株   | 日本国債  | 先進国債  | 新興国債  |
|-----|-------|-------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 平均値 | —     | 14.8% | 22.2%  | 12.2%  | -1.9% | 5.3%  | 6.7%  |
| 最大値 | —     | 42.1% | 59.8%  | 62.7%  | 0.6%  | 15.3% | 21.5% |
| 最小値 | —     | -9.5% | -12.4% | -19.4% | -5.5% | -6.1% | -8.8% |

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2020年3月から2025年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。ただし、当ファンドは直近1年間の騰落率が不明のため、表示していません。

## &lt;各資産クラスの指数&gt;

日本株 → TOPIX(東証株価指数)配当込み

先進国株 → MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

新興国株 → MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

日本国債 → NOMURA-BPI国債

先進国債 → FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債 → JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースIFIED(円ヘッジなし、円ベース)

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

## TOPIX(東証株価指数)配当込み

当指数は、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

## MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

**MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）**

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

**NOMURA-BPI国債**

当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRC」）が公表している指数で、その知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

**FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）**

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

**4【手数料等及び税金】****（５）【課税上の取扱い】****<更新後>**

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

・公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。

・当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

**個人受益者の場合****1）収益分配金に対する課税**

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

**2）解約金および償還金に対する課税**

解約時および償還時の差益（譲渡益）\*については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

\*解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度（NISA）をご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

**法人受益者の場合****1）収益分配金、解約金、償還金に対する課税**

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

**2）益金不算入制度の適用**

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

**個別元本**

1）各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2）受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

**普通分配金と元本払戻金（特別分配金）**

1）収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

**2）受益者が収益分配金を受け取る際**

イ）収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

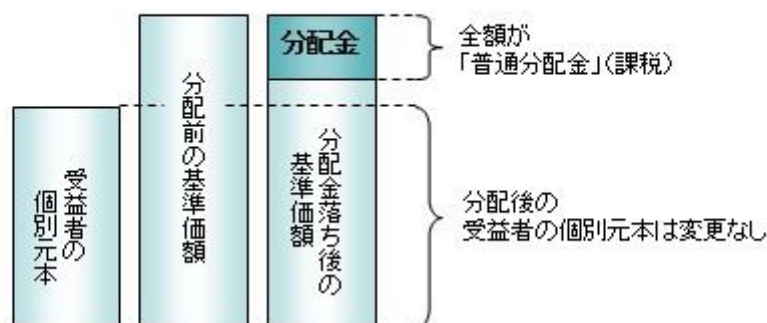
ロ）収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益

分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

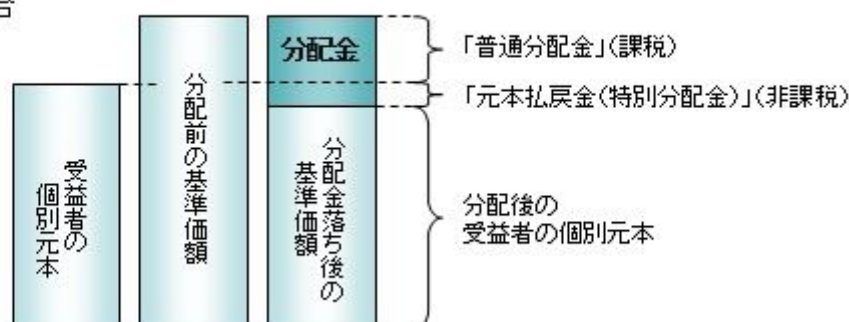
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

#### <分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2025年5月16日現在のもので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

### 【グローバルC o C o債ファンド（為替ヘッジなし・1年決算型）】

以下の運用状況は2025年 2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### (1)【投資状況】

| 資産の種類                 | 国・地域 | 時価合計（円）     | 投資比率（％） |
|-----------------------|------|-------------|---------|
| 投資信託受益証券              | ケイマン | 845,366,275 | 97.78   |
| 親投資信託受益証券             | 日本   | 870,721     | 0.10    |
| コール・ローン等、その他資産（負債控除後） | —    | 18,291,241  | 2.12    |
| 合計（純資産総額）             |      | 864,528,237 | 100.00  |

#### (2)【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

#### イ. 評価額上位銘柄明細

| 国・地域 | 種類        | 銘柄名                                   | 数量又は<br>額面総額 | 簿価<br>単価<br>（円） | 簿価<br>金額<br>（円） | 評価<br>単価<br>（円） | 評価<br>金額<br>（円） | 投資<br>比率<br>（％） |
|------|-----------|---------------------------------------|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| ケイマン | 投資信託受益証券  | グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド アンヘッジド・クラス | 740,639,807  | 1.15            | 854,697,589     | 1.14            | 845,366,275     | 97.78           |
| 日本   | 親投資信託受益証券 | マネー・アカウント・マザーファンド                     | 868,117      | 1.0025          | 870,332         | 1.0030          | 870,721         | 0.10            |

## ロ.種類別の投資比率

| 種類        | 投資比率(%) |
|-----------|---------|
| 投資信託受益証券  | 97.78   |
| 親投資信託受益証券 | 0.10    |
| 合 計       | 97.88   |

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## ( 3 ) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

| 期別         | 純資産総額（百万円） |      | 1口当たり純資産額(円) |      |
|------------|------------|------|--------------|------|
|            | 分配落ち       | 分配付き | 分配落ち         | 分配付き |
| 2024年11月末日 | 148        | —    | 0.9832       | —    |
| 12月末日      | 555        | —    | 1.0252       | —    |
| 2025年 1月末日 | 856        | —    | 1.0133       | —    |
| 2月末日       | 864        | —    | 0.9975       | —    |

## 【分配の推移】

該当事項はありません。

## 【収益率の推移】

該当事項はありません。

## ( 4 ) 【設定及び解約の実績】

該当事項はありません。

## 【グローバルC o C o債ファンド（為替ヘッジあり・1年決算型）】

以下の運用状況は2025年 2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## ( 1 ) 【投資状況】

| 資産の種類                 | 国・地域 | 時価合計（円）     | 投資比率（％） |
|-----------------------|------|-------------|---------|
| 投資信託受益証券              | ケイマン | 200,424,517 | 96.95   |
| 親投資信託受益証券             | 日本   | 204,609     | 0.10    |
| コール・ローン等、その他資産（負債控除後） | —    | 6,105,078   | 2.95    |
| 合計（純資産総額）             |      | 206,734,204 | 100.00  |

## ( 2 ) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ.評価額上位銘柄明細

| 国・地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量又は<br>額面総額 | 簿価<br>単価<br>（円） | 簿価<br>金額<br>（円） | 評価<br>単価<br>（円） | 評価<br>金額<br>（円） | 投資<br>比率<br>（％） |
|------|----|-----|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
|------|----|-----|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|

|      |           |                                          |             |        |             |        |             |       |
|------|-----------|------------------------------------------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|-------|
| ケイマン | 投資信託受益証券  | グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド J P Yヘッジド・クラス | 275,006,198 | 0.72   | 198,652,271 | 0.72   | 200,424,517 | 96.95 |
| 日本   | 親投資信託受益証券 | マネー・アカウント・マザーファンド                        | 203,998     | 1.0026 | 204,534     | 1.0030 | 204,609     | 0.10  |

ロ.種類別の投資比率

| 種類        | 投資比率(%) |
|-----------|---------|
| 投資信託受益証券  | 96.95   |
| 親投資信託受益証券 | 0.10    |
| 合 計       | 97.05   |

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

( 3 ) 【運用実績】

【純資産の推移】

| 期別         | 純資産総額（百万円） |      | 1口当たり純資産額(円) |      |
|------------|------------|------|--------------|------|
|            | 分配落ち       | 分配付き | 分配落ち         | 分配付き |
| 2024年11月末日 | 20         | —    | 0.9983       | —    |
| 12月末日      | 20         | —    | 1.0040       | —    |
| 2025年 1月末日 | 190        | —    | 1.0142       | —    |
| 2月末日       | 206        | —    | 1.0209       | —    |

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

該当事項はありません。

( 4 ) 【設定及び解約の実績】

該当事項はありません。

参考情報

## 運用実績

2025年2月28日現在

## 基準価額・純資産の推移

## 「為替ヘッジなし・1年決算型」



基準価額..... 9,975円  
純資産総額..... 8.64億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

## 「為替ヘッジあり・1年決算型」



基準価額..... 10,209円  
純資産総額..... 2.06億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

## 分配の推移

該当事項はありません。

## 主要な資産の状況

## 「為替ヘッジなし・1年決算型」

## ＜資産構成比率＞

|                                        |       |
|----------------------------------------|-------|
| グローバルハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド<br>アンヘッジドクラス | 97.8% |
| マネー・アカウント・マザーファンド                      | 0.1%  |

※比率は当ファンドの純資産総額比です。

## 「為替ヘッジあり・1年決算型」

## ＜資産構成比率＞

|                                         |       |
|-----------------------------------------|-------|
| グローバルハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド<br>JPYヘッジドクラス | 96.9% |
| マネー・アカウント・マザーファンド                       | 0.1%  |

※比率は当ファンドの純資産総額比です。

## 「グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド」のポートフォリオの内容

※アルジェプリス(LIK)リミテッドより提供された情報です。

※当外国投資信託における数値です。「証券種別構成比率」以外の各項目の比率は、組入証券の時価総額比です。

## &lt;証券種別構成比率&gt;

| 証券名     | 比率    |
|---------|-------|
| CoCo債   | 91.4% |
| 優先証券    | 0.0%  |
| 期限付き劣後債 | 2.5%  |
| シニア債    | 0.0%  |
| 現金その他   | 6.1%  |

※当外国投資信託の純資産総額比です。

## &lt;国別構成比率&gt;

| 国名   | 比率    |
|------|-------|
| イギリス | 23.2% |
| スペイン | 20.3% |
| イタリア | 16.6% |
| フランス | 14.6% |
| ドイツ  | 9.9%  |
| オランダ | 8.4%  |
| スイス  | 7.0%  |

## &lt;格付別構成比率&gt;

| 格付    | 比率    |
|-------|-------|
| AAA   | 0.0%  |
| AA    | 0.0%  |
| A     | 0.0%  |
| BBB   | 61.4% |
| BB    | 38.1% |
| B     | 0.5%  |
| CCC以下 | 0.0%  |
| 無格付   | 0.0%  |
| 平均格付  | BB+   |

※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加算平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

## &lt;通貨別構成比率&gt;

| 通貨名     | 比率    |
|---------|-------|
| ユーロ     | 51.4% |
| アメリカドル  | 27.7% |
| イギリスポンド | 20.9% |

## &lt;組入上位10銘柄&gt; (組入銘柄数:78銘柄)

|    | 発行体                      | 償還日 | 利率     | 通貨      | 種別    | 比率   |
|----|--------------------------|-----|--------|---------|-------|------|
| 1  | BNP PARIBAS              | —   | 7.375% | ユーロ     | CoCo債 | 3.9% |
| 2  | LLOYDS BANKING GROUP PLC | —   | 7.875% | イギリスポンド | CoCo債 | 3.4% |
| 3  | UNICREDIT SPA            | —   | 4.450% | ユーロ     | CoCo債 | 3.3% |
| 4  | BARCLAYS PLC             | —   | 9.250% | イギリスポンド | CoCo債 | 3.2% |
| 5  | DEUTSCHE BANK AG         | —   | 4.625% | ユーロ     | CoCo債 | 3.1% |
| 6  | BARCLAYS PLC             | —   | 8.500% | イギリスポンド | CoCo債 | 2.9% |
| 7  | INTESA SANPAOLO SPA      | —   | 5.875% | ユーロ     | CoCo債 | 2.9% |
| 8  | UNICREDIT SPA            | —   | 6.500% | ユーロ     | CoCo債 | 2.9% |
| 9  | HSBC HOLDINGS PLC        | —   | 5.875% | イギリスポンド | CoCo債 | 2.6% |
| 10 | CAIXABANK SA             | —   | 8.250% | ユーロ     | CoCo債 | 2.1% |

## 【ご参考】

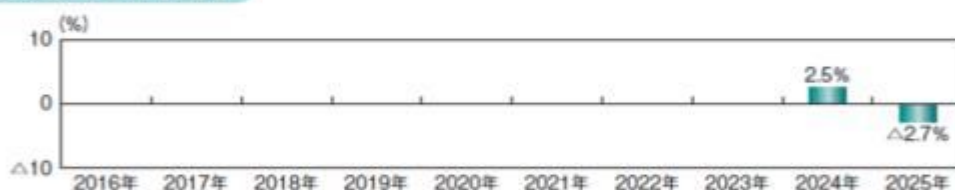
## 「為替ヘッジあり・1年決算型」

|                      |        |
|----------------------|--------|
| 為替取引による<br>プレミアム/コスト | -3.13% |
|----------------------|--------|

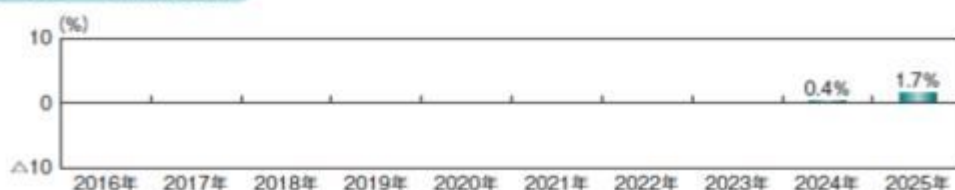
※為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。信頼できると判断されたデータで算出された理論上のものであり、実際の運用における数値とは異なります。  
※プラスの場合はプレミアム、マイナスの場合はコストとなります。

## 年間収益率の推移

## 「為替ヘッジなし・1年決算型」



## 「為替ヘッジあり・1年決算型」



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2024年は、設定時から2024年末までの騰落率です。

※2025年は、2025年2月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

## 第2【管理及び運営】

## 2【換金（解約）手続等】

## &lt;解約請求による換金&gt;

## &lt;訂正前&gt;

## (5) 解約価額

(略)

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

## &lt; 委託会社の照会先 &gt;

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

## &lt; 訂正後 &gt;

## ( 5 ) 解約価額

( 略 )

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

## &lt; 委託会社の照会先 &gt;

日興アセットマネジメント株式会社

2025年9月1日より「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)2025年9月1日より[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)に変更

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

## 3 【資産管理等の概要】

## ( 1 ) 【資産の評価】

## &lt; 訂正前 &gt;

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

## &lt; 委託会社の照会先 &gt;

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

## &lt; 訂正後 &gt;

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

## &lt; 委託会社の照会先 &gt;

日興アセットマネジメント株式会社

2025年9月1日より「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)2025年9月1日より[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)に変更

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

## ( 5 ) 【その他】

## &lt; 訂正前 &gt;

公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

## &lt;訂正後&gt;

## 公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

2025年9月1日より[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)に変更

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

## &lt;訂正前&gt;

## 運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。  
ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

## &lt;訂正後&gt;

## 運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して提供されます。
- ・法令で定められた所要の要件<sup>1</sup>を満たすことにより、交付運用報告書は電磁的方法<sup>2</sup>により提供されます。ただし、受益者から交付請求があった場合には、書面にて交付します。  
1 あらかじめ、受益者からの承諾の取得または受益者への告知を行ないます。  
2 販売会社が受益者のために開設している取引専用ページ内で提供する方法やメールにて送信する方法などがあります。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から交付請求があった場合には、書面にて交付します。  
ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)  
2025年9月1日より[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)に変更

## 第3【ファンドの経理状況】

- (1) ファンドの会計監査は、委託会社が指定する監査法人により行なわれ、監査証明を受けたファンドの財務諸表は、特定計算期間毎に作成する有価証券報告書および特定計算期間の半期毎に作成する半期報告書に記載されます。
- (2) 委託会社は、ファンドの信託財産に係る財務諸表の作成にあたっては、「投資信託財産の計算に関する規則」の定めるところによります。

## 1【財務諸表】

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2025年 2月28日現在です。

## 【グローバルC o C o債ファンド（為替ヘッジなし・1年決算型）】

## 【純資産額計算書】

|                |              |
|----------------|--------------|
| 資産総額           | 873,955,217円 |
| 負債総額           | 9,426,980円   |
| 純資産総額（ - ）     | 864,528,237円 |
| 発行済口数          | 866,727,404口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 0.9975円      |

## 【グローバルC o C o債ファンド（為替ヘッジあり・1年決算型）】

## 【純資産額計算書】

|                |              |
|----------------|--------------|
| 資産総額           | 207,018,983円 |
| 負債総額           | 284,779円     |
| 純資産総額（ - ）     | 206,734,204円 |
| 発行済口数          | 202,503,647口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 1.0209円      |

## 第三部【委託会社等の情報】

## 第1【委託会社等の概況】

## 1【委託会社等の概況】

&lt;更新後&gt;

## (1) 資本金の額

|            |          |                 |
|------------|----------|-----------------|
| 2025年2月末現在 | 資本金      | 17,363,045,900円 |
|            | 発行可能株式総数 | 230,000,000株    |
|            | 発行済株式総数  | 197,012,500株    |

●過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

## (2) 会社の意思決定機関（2025年2月末現在）

## ・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行います。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

## ・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

## ・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

## (3) 運用の意思決定プロセス（2025年2月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理／コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

&lt;更新後&gt;

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2025年2月末現在の投資信託などは次の通りです。

| 種 類     | ファンド本数 | 純資産額<br>(単位：億円) |
|---------|--------|-----------------|
| 投資信託総合計 | 764    | 297,310         |
| 株式投資信託  | 720    | 259,478         |
| 単位型     | 260    | 6,783           |
| 追加型     | 460    | 252,694         |
| 公社債投資信託 | 44     | 37,832          |
| 単位型     | 31     | 898             |
| 追加型     | 13     | 36,934          |

## 3【委託会社等の経理状況】

## &lt; 更新後 &gt;

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。  
また、当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」並びに同規則第282条及び第306条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第65期事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。  
また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第66期中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

|            | 第64期<br>(2023年3月31日) |         | 第65期<br>(2024年3月31日) |         |
|------------|----------------------|---------|----------------------|---------|
| 資産の部       |                      |         |                      |         |
| 流動資産       |                      |         |                      |         |
| 現金・預金      |                      | 42,036  |                      | 31,198  |
| 金銭の信託      |                      | -       |                      | 3,899   |
| 有価証券       |                      | 1,025   |                      | 1       |
| 前払費用       |                      | 908     |                      | 814     |
| 未収入金       | 4                    | 410     |                      | 179     |
| 未収委託者報酬    |                      | 21,336  |                      | 21,592  |
| 未収収益       | 3                    | 589     | 3                    | 647     |
| 関係会社短期貸付金  |                      | 3,318   |                      | -       |
| 立替金        |                      | 1,015   |                      | 1,089   |
| その他        | 2                    | 1,233   | 2                    | 2,011   |
| 流動資産合計     |                      | 71,875  |                      | 61,434  |
| 固定資産       |                      |         |                      |         |
| 有形固定資産     |                      |         |                      |         |
| 建物         | 1                    | 245     | 1                    | 233     |
| 器具備品       | 1                    | 122     | 1                    | 134     |
| 有形固定資産合計   |                      | 367     |                      | 368     |
| 無形固定資産     |                      |         |                      |         |
| ソフトウェア     |                      | 390     |                      | 438     |
| 無形固定資産合計   |                      | 390     |                      | 438     |
| 投資その他の資産   |                      |         |                      |         |
| 投資有価証券     |                      | 23,274  |                      | 28,465  |
| 関係会社株式     |                      | 22,366  |                      | 37,647  |
| 長期差入保証金    |                      | 375     |                      | 285     |
| 繰延税金資産     |                      | 448     |                      | -       |
| 投資その他の資産合計 |                      | 46,465  |                      | 66,398  |
| 固定資産合計     |                      | 47,224  |                      | 67,205  |
| 資産合計       |                      | 119,099 |                      | 128,640 |

(単位：百万円)

|              | 第64期<br>(2023年 3 月31日) |   | 第65期<br>(2024年 3 月31日) |
|--------------|------------------------|---|------------------------|
| 負債の部         |                        |   |                        |
| 流動負債         |                        |   |                        |
| 預り金          | 433                    |   | 451                    |
| 未払金          | 7,557                  |   | 9,211                  |
| 未払収益分配金      | 7                      |   | 7                      |
| 未払償還金        | 71                     |   | 71                     |
| 未払手数料        | 6,586                  |   | 8,330                  |
| その他未払金       | 892                    |   | 803                    |
| 未払費用         | 3 4,227                | 3 | 4,082                  |
| 未払法人税等       | -                      |   | 1,644                  |
| 未払消費税等       | -                      | 4 | 620                    |
| 賞与引当金        | 2,563                  |   | 2,619                  |
| 役員賞与引当金      | 218                    |   | 232                    |
| その他          | 647                    |   | 683                    |
| 流動負債合計       | 15,648                 |   | 19,547                 |
| 固定負債         |                        |   |                        |
| 退職給付引当金      | 1,424                  |   | 1,448                  |
| 賞与引当金        | 437                    |   | 565                    |
| 役員賞与引当金      | 16                     |   | 56                     |
| 繰延税金負債       | -                      |   | 295                    |
| その他          | 181                    |   | 251                    |
| 固定負債合計       | 2,059                  |   | 2,617                  |
| 負債合計         | 17,708                 |   | 22,165                 |
| 純資産の部        |                        |   |                        |
| 株主資本         |                        |   |                        |
| 資本金          | 17,363                 |   | 17,363                 |
| 資本剰余金        |                        |   |                        |
| 資本準備金        | 5,220                  |   | 5,220                  |
| 資本剰余金合計      | 5,220                  |   | 5,220                  |
| 利益剰余金        |                        |   |                        |
| その他利益剰余金     |                        |   |                        |
| 繰越利益剰余金      | 79,307                 |   | 82,591                 |
| 利益剰余金合計      | 79,307                 |   | 82,591                 |
| 自己株式         | 2,067                  |   | 2,067                  |
| 株主資本合計       | 99,823                 |   | 103,107                |
| 評価・換算差額等     |                        |   |                        |
| その他有価証券評価差額金 | 2,056                  |   | 4,523                  |
| 繰延ヘッジ損益      | 488                    |   | 1,155                  |
| 評価・換算差額等合計   | 1,567                  |   | 3,367                  |
| 純資産合計        | 101,391                |   | 106,475                |
| 負債純資産合計      | 119,099                |   | 128,640                |

## ( 2 ) 【損益計算書】

|       | 第64期<br>(自 2022年 4 月 1 日<br>至 2023年 3 月31日) | 第65期<br>(自 2023年 4 月 1 日<br>至 2024年 3 月31日) |
|-------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 営業収益  |                                             |                                             |
| 委託者報酬 | 73,998                                      | 75,874                                      |

|            |        |   |        |
|------------|--------|---|--------|
| その他営業収益    | 3,479  | 1 | 3,714  |
| 営業収益合計     | 77,477 |   | 79,588 |
| 営業費用       |        |   |        |
| 支払手数料      | 30,699 |   | 32,917 |
| 広告宣伝費      | 755    |   | 711    |
| 公告費        | 3      |   | 3      |
| 調査費        | 17,479 |   | 17,736 |
| 調査費        | 1,170  |   | 1,266  |
| 委託調査費      | 16,282 |   | 16,445 |
| 図書費        | 26     |   | 23     |
| 委託計算費      | 581    |   | 610    |
| 営業雑経費      | 948    |   | 881    |
| 通信費        | 139    |   | 135    |
| 印刷費        | 309    |   | 308    |
| 協会費        | 56     |   | 48     |
| 諸会費        | 16     |   | 11     |
| その他        | 427    |   | 375    |
| 営業費用計      | 50,469 |   | 52,860 |
| 一般管理費      |        |   |        |
| 給料         | 9,818  |   | 10,550 |
| 役員報酬       | 314    |   | 459    |
| 役員賞与引当金繰入額 | 234    |   | 273    |
| 給料・手当      | 6,544  |   | 6,791  |
| 賞与         | 147    |   | 277    |
| 賞与引当金繰入額   | 2,577  |   | 2,747  |
| 交際費        | 56     |   | 71     |
| 寄付金        | 24     |   | 22     |
| 旅費交通費      | 205    |   | 260    |
| 租税公課       | 433    |   | 389    |
| 不動産賃借料     | 938    |   | 906    |
| 退職給付費用     | 383    |   | 388    |
| 退職金        | 155    |   | 36     |
| 固定資産減価償却費  | 183    |   | 199    |
| 福利費        | 1,097  |   | 1,208  |
| 諸経費        | 4,291  |   | 4,661  |
| 一般管理費計     | 17,588 |   | 18,694 |
| 営業利益       | 9,420  |   | 8,033  |

(単位：百万円)

|             | 第64期<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) |   | 第65期<br>(自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日) |
|-------------|---------------------------------------|---|---------------------------------------|
| 営業外収益       |                                       |   |                                       |
| 受取利息        | 107                                   |   | 4                                     |
| 受取配当金       | 2 9,255                               | 2 | 4,946                                 |
| 有価証券評価益     | -                                     | 3 | 1,113                                 |
| 金銭の信託運用益    | -                                     |   | 399                                   |
| 時効成立分配金・償還金 | 1                                     |   | 2                                     |
| その他         | 236                                   |   | 50                                    |
| 営業外収益合計     | 9,601                                 |   | 6,517                                 |
| 営業外費用       |                                       |   |                                       |
| 支払利息        | 407                                   |   | 569                                   |
| デリバティブ費用    | 389                                   |   | 3,494                                 |
| 有価証券償還損     | 6                                     |   | -                                     |

|                |   |        |        |
|----------------|---|--------|--------|
| 時効成立後支払分配金・償還金 |   | 1      | 1      |
| 為替差損           |   | 342    | 165    |
| その他            |   | 15     | 0      |
| 営業外費用合計        |   | 1,163  | 4,231  |
| 経常利益           |   | 17,858 | 10,319 |
| 特別利益           |   |        |        |
| 投資有価証券売却益      |   | 427    | 815    |
| 訴訟損失引当金戻入額     | 4 | 4,481  | -      |
| 特別利益合計         |   | 4,909  | 815    |
| 特別損失           |   |        |        |
| 投資有価証券売却損      |   | 347    | 174    |
| 固定資産処分損        |   | 0      | 52     |
| 損害賠償損失         |   | -      | 167    |
| 特別損失合計         |   | 347    | 394    |
| 税引前当期純利益       |   | 22,420 | 10,740 |
| 法人税、住民税及び事業税   |   | 1,340  | 2,415  |
| 法人税等調整額        |   | 3,252  | 51     |
| 法人税等合計         |   | 4,593  | 2,364  |
| 当期純利益          |   | 17,826 | 8,376  |

## ( 3 ) 【株主資本等変動計算書】

第64期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本   |       |             |              |             |       | 株主資本<br>合計 |
|-------------------------|--------|-------|-------------|--------------|-------------|-------|------------|
|                         | 資本金    | 資本剰余金 |             | 利益剰余金        |             | 自己株式  |            |
|                         |        | 資本準備金 | 資本剰余金<br>合計 | その他利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |       |            |
|                         |        |       |             | 繰越利益<br>剰余金  |             |       |            |
| 当期首残高                   | 17,363 | 5,220 | 5,220       | 68,901       | 68,901      | 2,067 | 89,417     |
| 当期変動額                   |        |       |             |              |             |       |            |
| 剰余金の配当                  |        |       |             | 7,420        | 7,420       |       | 7,420      |
| 当期純利益                   |        |       |             | 17,826       | 17,826      |       | 17,826     |
| 自己株式の取得                 |        |       |             |              |             |       |            |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |        |       |             |              |             |       |            |
| 当期変動額合計                 | -      | -     | -           | 10,406       | 10,406      | -     | 10,406     |
| 当期末残高                   | 17,363 | 5,220 | 5,220       | 79,307       | 79,307      | 2,067 | 99,823     |

|                         | 評価・換算差額等             |             |                    | 純資産合計   |
|-------------------------|----------------------|-------------|--------------------|---------|
|                         | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 評価・<br>換算差額<br>等合計 |         |
| 当期首残高                   | 2,350                | 731         | 1,618              | 91,035  |
| 当期変動額                   |                      |             |                    |         |
| 剰余金の配当                  |                      |             |                    | 7,420   |
| 当期純利益                   |                      |             |                    | 17,826  |
| 自己株式の取得                 |                      |             |                    |         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 294                  | 242         | 51                 | 51      |
| 当期変動額合計                 | 294                  | 242         | 51                 | 10,355  |
| 当期末残高                   | 2,056                | 488         | 1,567              | 101,391 |

(単位：百万円)

|                         | 株主資本   |       |             |              |             |       | 株主資本<br>合計 |
|-------------------------|--------|-------|-------------|--------------|-------------|-------|------------|
|                         | 資本金    | 資本剰余金 |             | 利益剰余金        |             | 自己株式  |            |
|                         |        | 資本準備金 | 資本剰余金<br>合計 | その他利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |       |            |
|                         |        |       |             | 繰越利益<br>剰余金  |             |       |            |
| 当期首残高                   | 17,363 | 5,220 | 5,220       | 79,307       | 79,307      | 2,067 | 99,823     |
| 当期変動額                   |        |       |             |              |             |       |            |
| 剰余金の配当                  |        |       |             | 5,092        | 5,092       |       | 5,092      |
| 当期純利益                   |        |       |             | 8,376        | 8,376       |       | 8,376      |
| 自己株式の取得                 |        |       |             |              |             |       |            |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |        |       |             |              |             |       |            |
| 当期変動額合計                 | -      | -     | -           | 3,284        | 3,284       | -     | 3,284      |
| 当期末残高                   | 17,363 | 5,220 | 5,220       | 82,591       | 82,591      | 2,067 | 103,107    |

|                         | 評価・換算差額等             |             |                    | 純資産合計   |
|-------------------------|----------------------|-------------|--------------------|---------|
|                         | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 評価・<br>換算差額<br>等合計 |         |
| 当期首残高                   | 2,056                | 488         | 1,567              | 101,391 |
| 当期変動額                   |                      |             |                    |         |
| 剰余金の配当                  |                      |             |                    | 5,092   |
| 当期純利益                   |                      |             |                    | 8,376   |
| 自己株式の取得                 |                      |             |                    |         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 2,467                | 666         | 1,800              | 1,800   |
| 当期変動額合計                 | 2,467                | 666         | 1,800              | 5,084   |
| 当期末残高                   | 4,523                | 1,155       | 3,367              | 106,475 |

(重要な会計方針)

| (重要な会計方針)       |                                                                                                                                                                                                        | 第65期<br>(自 2023年 4 月 1 日<br>至 2024年 3 月31日) |
|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 項目              |                                                                                                                                                                                                        |                                             |
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | (1) 有価証券<br>子会社株式及び関連会社株式<br>総平均法による原価法<br><br>其他有価証券<br>市場価格のない株式等以外のもの<br>時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)<br><br>市場価格のない株式等<br>総平均法による原価法<br><br>(2) 金銭の信託<br>時価法<br><br>(3) デリバティブ<br>時価法 |                                             |
| 2 固定資産の減価償却の方法  | (1) 有形固定資産<br>定率法により償却しております。ただし、2016年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物 3 年～15年<br>器具備品 3 年～20年                                                                 |                                             |

|                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|---------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 引当金の計上基準                | <p>(2) 無形固定資産<br/>定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 賞与引当金<br/>従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金<br/>役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法<br/>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法<br/>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>       |
| 4 収益の計上基準                 | <p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 投資信託委託業務<br/>当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高(以下「AUM」)に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務<br/>当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。</p> <p>(3) 成功報酬<br/>当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p> |
| 5 ヘッジ会計の方法                | <p>(1) ヘッジ会計の方法<br/>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針<br/>ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法<br/>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理<br/>資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |

(重要な会計上の見積り)

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)  
該当事項はありません。

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)  
該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

| 第64期<br>(2023年3月31日) | 第65期<br>(2024年3月31日) |
|----------------------|----------------------|
|----------------------|----------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,437百万円</p> <p>器具備品 879百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>未収収益 263百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払費用 1,778百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未収入金」に含めて表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド（旧社名「日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」）が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大448百万円（5百万豪ドル）を提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,482百万円</p> <p>器具備品 920百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>未収収益 248百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払費用 1,873百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド（旧社名「日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」）が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大493百万円（5百万豪ドル）を提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## （損益計算書関係）

| 第64期<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日)                    | 第65期<br>(自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日)                                                               |
|----------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| -                                                        | 1 営業収益合計には、成功報酬212百万円が含まれております。                                                                     |
| 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。                      | 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。                                                                 |
| 受取配当金 9,241百万円                                           | 受取配当金 4,889百万円                                                                                      |
| -                                                        | 3 有価証券評価益                                                                                           |
|                                                          | 保有している一部の有価証券の区分を、運用方針の変更のためその他有価証券から売買目的有価証券に振り替え、金銭の信託に移管したことに伴い、振替時の評価差額1,113百万円を営業外収益に計上しております。 |
| 4 訴訟損失引当金戻入額                                             | -                                                                                                   |
| 原告との和解が成立したことにより、前事業年度に計上した訴訟損失引当金から、和解金を控除した額を計上しております。 |                                                                                                     |

## （株主資本等変動計算書関係）

第64期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首     | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末      |
|---------|-------------|---------|---------|-------------|
| 普通株式(株) | 197,012,500 | -       | -       | 197,012,500 |

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首   | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末    |
|---------|-----------|---------|---------|-----------|
| 普通株式(株) | 2,860,000 | -       | -       | 2,860,000 |

## 3 新株予約権等に関する事項

| 新株予約権の内訳               | 新株予約権の<br>目的となる<br>株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) |             |             |            | 当事業年<br>度末残高<br>(百万円) |
|------------------------|--------------------------|--------------------|-------------|-------------|------------|-----------------------|
|                        |                          | 当事業年度<br>期首        | 当事業年度<br>増加 | 当事業年度<br>減少 | 当事業<br>年度末 |                       |
| 2016年度<br>ストックオプション(1) | 普通株式                     | 88,000             | -           | 88,000      | -          | -                     |
| 2016年度<br>ストックオプション(2) | 普通株式                     | 816,000            | -           | 599,000     | 217,000    | -                     |
| 2017年度<br>ストックオプション(1) | 普通株式                     | 1,536,000          | -           | 784,000     | 752,000    | -                     |
| 合計                     |                          | 2,440,000          | -           | 1,471,000   | 969,000    | -                     |

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016年度ストックオプション(2)217,000株及び2017年度ストックオプション(1)752,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2022年5月27日<br>取締役会 | 普通株式  | 7,420           | 38.22           | 2022年3月31日 | 2022年6月27日 |

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2023年5月26日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 5,092           | 26.23           | 2023年3月31日 | 2023年6月27日 |

第65期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首     | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末      |
|---------|-------------|---------|---------|-------------|
| 普通株式(株) | 197,012,500 | -       | -       | 197,012,500 |

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首   | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末    |
|---------|-----------|---------|---------|-----------|
| 普通株式(株) | 2,860,000 | -       | -       | 2,860,000 |

## 3 新株予約権等に関する事項

| 新株予約権の内訳               | 新株予約権の<br>目的となる<br>株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) |             |             |            | 当事業年<br>度末残高<br>(百万円) |
|------------------------|--------------------------|--------------------|-------------|-------------|------------|-----------------------|
|                        |                          | 当事業年度<br>期首        | 当事業年度<br>増加 | 当事業年度<br>減少 | 当事業<br>年度末 |                       |
| 2016年度<br>ストックオプション(2) | 普通株式                     | 217,000            | -           | 96,000      | 121,000    | -                     |
| 2017年度<br>ストックオプション(1) | 普通株式                     | 752,000            | -           | 406,000     | 346,000    | -                     |
| 合計                     |                          | 969,000            | -           | 502,000     | 467,000    | -                     |

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016年度ストックオプション(2)121,000株及び2017年度ストックオプション(1)346,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2023年5月26日<br>取締役会 | 普通株式  | 5,092           | 26.23           | 2023年3月31日 | 2023年6月27日 |

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2024年5月29日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 11,183          | 57.60           | 2024年3月31日 | 2024年6月25日 |

## (リース取引関係)

| 第64期<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) |          | 第65期<br>(自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日) |          |
|---------------------------------------|----------|---------------------------------------|----------|
| オペレーティング・リース取引<br>解約不能のものに係る未経過リース料   |          | オペレーティング・リース取引<br>解約不能のものに係る未経過リース料   |          |
| 1年内                                   | 899百万円   | 1年内                                   | 891百万円   |
| 1年超                                   | 3,425百万円 | 1年超                                   | 2,613百万円 |
| 合計                                    | 4,324百万円 | 合計                                    | 3,505百万円 |

## (金融商品関係)

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部が為替予約によりリスクをヘッジしております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を

週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### (1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

|                         | 貸借対照表計上額 |        |      |        |
|-------------------------|----------|--------|------|--------|
|                         | レベル1     | レベル2   | レベル3 | 合計     |
| 有価証券<br>その他有価証券<br>投資信託 | 6,238    | 18,045 | -    | 24,283 |
| 資産計                     | 6,238    | 18,045 | -    | 24,283 |
| デリバティブ取引(*1)            |          |        |      |        |
| 株式関連(*2)                | 246      | -      | -    | 246    |
| 通貨関連(*3)                | -        | 352    | -    | 352    |
| デリバティブ取引計               | 246      | 352    | -    | 599    |

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、-で示しております。

(2) 株式関連のデリバティブ取引のうち 246百万円は、貸借対照表上流動資産及び流動負債のその他に含まれております。

(3) 通貨関連のデリバティブ取引の 352百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

### (2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

#### （注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

##### 資産

##### 有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

##### デリバティブ取引

##### 株式関連

株価指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

##### 通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### （注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

| 区分     | 貸借対照表計上額 |
|--------|----------|
| 非上場株式  | 16       |
| 子会社株式  | 17,183   |
| 関連会社株式 | 5,183    |

## 3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

|       | 1年以内   | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|-------|--------|-------------|--------------|------|
| 現金・預金 | 42,036 |             |              |      |

|                      |        |     |       |    |
|----------------------|--------|-----|-------|----|
| 未収委託者報酬              | 21,336 |     |       |    |
| 未収収益                 | 589    |     |       |    |
| 有価証券及び投資有価証券<br>投資信託 | 1,025  | 204 | 4,520 | 10 |
| 合計                   | 64,987 | 204 | 4,520 | 10 |

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については金銭の信託及び短期的な預金等に限定しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部が為替予約によりリスクをヘッジしております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っております。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

す。

## (1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

|                                  | 貸借対照表計上額 |        |      |        |
|----------------------------------|----------|--------|------|--------|
|                                  | レベル1     | レベル2   | レベル3 | 合計     |
| 金銭の信託<br>有価証券<br>その他有価証券<br>投資信託 | -        | 3,899  | -    | 3,899  |
| 資産計                              | 7,785    | 18,141 | -    | 25,927 |
| デリバティブ取引(*1)                     | 7,785    | 22,041 | -    | 29,827 |
| 株式関連(*2)                         | 309      | -      | -    | 309    |
| 通貨関連(*3)                         | -        | 367    | -    | 367    |
| デリバティブ取引計                        | 309      | 367    | -    | 677    |

- ( 1 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、      で示しております。
- ( 2 ) 株式関連のデリバティブ取引の 309百万円は、貸借対照表上流動資産及び流動負債のその他に含まれております。
- ( 3 ) 通貨関連のデリバティブ取引の 367百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

## (2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## (注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

## 資 産

## 金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

## 有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

## デリバティブ取引

## 株式関連

株価指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

## 通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## (注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区分     | 貸借対照表計上額 |
|--------|----------|
| 非上場株式  | 2,540    |
| 子会社株式  | 19,011   |
| 関連会社株式 | 18,635   |

## 3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

|                      | 1年以内   | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|----------------------|--------|-------------|--------------|------|
| 現金・預金                | 31,198 |             |              |      |
| 未収委託者報酬              | 21,592 |             |              |      |
| 未収収益                 | 647    |             |              |      |
| 有価証券及び投資有価証券<br>投資信託 | 1      | 169         | 2,483        | -    |
| 合計                   | 53,440 | 169         | 2,483        | -    |

(有価証券関係)

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

|        | 貸借対照表計上額 |
|--------|----------|
| 子会社株式  | 17,183   |
| 関連会社株式 | 5,183    |

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

|                              | 種類   | 貸借対照表計上額 | 取得原価   | 差額    |
|------------------------------|------|----------|--------|-------|
| 貸借対照表計上額<br>が取得原価を超え<br>るもの  | 投資信託 | 17,219   | 13,860 | 3,359 |
|                              | 小計   | 17,219   | 13,860 | 3,359 |
| 貸借対照表計上額<br>が取得原価を超え<br>ないもの | 投資信託 | 7,063    | 7,459  | 395   |
|                              | 小計   | 7,063    | 7,459  | 395   |
| 合計                           |      | 24,283   | 21,319 | 2,963 |

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| 種類   | 売却額    | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|------|--------|---------|---------|
| 投資信託 | 11,194 | 1,349   | 221     |
| 合計   | 11,194 | 1,349   | 221     |

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

### 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

|        | 貸借対照表計上額 |
|--------|----------|
| 子会社株式  | 19,011   |
| 関連会社株式 | 18,635   |

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

|                              | 種類   | 貸借対照表計上額 | 取得原価   | 差額    |
|------------------------------|------|----------|--------|-------|
| 貸借対照表計上額<br>が取得原価を超え<br>るもの  | 投資信託 | 24,313   | 17,701 | 6,611 |
|                              | 小計   | 24,313   | 17,701 | 6,611 |
| 貸借対照表計上額<br>が取得原価を超え<br>ないもの | 投資信託 | 1,613    | 1,769  | 156   |
|                              | 小計   | 1,613    | 1,769  | 156   |
| 合計                           |      | 25,927   | 19,471 | 6,455 |

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額2,540百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

| 種類   | 売却額   | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|------|-------|---------|---------|
| 投資信託 | 8,145 | 1,057   | 167     |
| 合計   | 8,145 | 1,057   | 167     |

4 保有目的を変更した有価証券

注記事項「（損益計算書関係） 3 有価証券評価益」をご参照ください。

（金銭の信託関係）

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

|            | 貸借対照表計上額 | 当事業年度の損益に含まれた<br>評価差額 |
|------------|----------|-----------------------|
| 運用目的の金銭の信託 | 3,899    | 399                   |

（デリバティブ取引関係）

第64期(2023年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

| 種類   |                | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等<br>のうち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|------|----------------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引 | 株価指数先物取引<br>売建 | 10,970        | -                       | 246         | 246           |
| 合計   |                | 10,970        | -                       | 246         | 246           |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

| 種類            |                              | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等<br>のうち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|---------------|------------------------------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引<br>以外の取引 | 為替予約取引<br>売建<br>シンガポール<br>ドル | 3,275         | -                       | 24          | 24            |
| 合計            |                              | 3,275         | -                       | 24          | 24            |

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

| ヘッジ会計の<br>方法 | デリバティブ取引の<br>種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等<br>のうち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) |
|--------------|------------------|---------|---------------|-------------------------|-------------|
| 原則的処理<br>方法  | 為替予約取引<br>売建     | 投資有価証券  |               |                         |             |
|              | 米ドル              |         | 6,132         | -                       | 280         |
|              | 豪ドル              |         | 105           | -                       | 0           |
|              | 香港ドル             |         | 699           | -                       | 34          |
|              | 人民元              |         | 5,822         | -                       | 1           |
|              | ユーロ              |         | 234           | -                       | 10          |
|              | 合計               |         | 12,994        | -                       | 328         |

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第65期(2024年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 株式関連

| 種類   | 契約額等<br>(百万円)  | 契約額等<br>のうち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|------|----------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引 | 株価指数先物取引<br>売建 | 15,077                  | -           | 309           |
| 合計   | 15,077         | -                       | 309         | 309           |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

## 2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

## (2) 通貨関連

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 通貨関連

| ヘッジ会計の<br>方法 | デリバティブ取引の<br>種類等                                 | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(百万円)                        | 契約額等<br>のうち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円)                |
|--------------|--------------------------------------------------|---------|--------------------------------------|-------------------------|----------------------------|
| 原則的処理<br>方法  | 為替予約取引<br>売建<br>米ドル<br>豪ドル<br>香港ドル<br>人民元<br>ユーロ | 投資有価証券  | 6,465<br>84<br>542<br>2,979<br>2,172 | -<br>-<br>-<br>-<br>-   | 268<br>2<br>17<br>17<br>60 |
|              | 合計                                               |         | 12,243                               | -                       | 367                        |

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (持分法損益等)

| 第64期<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) | 第65期<br>(自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日) |
|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等<br>(単位：百万円)     | 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等<br>(単位：百万円)     |
| (1) 関連会社に対する投資の金額 5,326               | (1) 関連会社に対する投資の金額 5,342               |
| (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 16,722           | (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 17,691           |
| (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,185          | (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,474          |

## (退職給付関係)

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|              | (百万円) |
|--------------|-------|
| 退職給付債務の期首残高  | 1,352 |
| 勤務費用         | 133   |
| 利息費用         | 4     |
| 数理計算上の差異の発生額 | 16    |
| 退職給付の支払額     | 107   |
| 退職給付債務の期末残高  | 1,366 |

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

|                 |       |
|-----------------|-------|
| 退職給付債務          | 1,366 |
| 未積立退職給付債務       | 1,366 |
| 未認識数理計算上の差異     | 58    |
| 貸借対照表に計上された負債の額 | 1,424 |

|         |       |
|---------|-------|
| 退職給付引当金 | 1,424 |
|---------|-------|

|                 |       |
|-----------------|-------|
| 貸借対照表に計上された負債の額 | 1,424 |
|-----------------|-------|

|                       |     |
|-----------------------|-----|
| (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 |     |
| 勤務費用                  | 133 |
| 利息費用                  | 4   |
| 数理計算上の差異の費用処理額        | 1   |
| 確定給付制度に係る退職給付費用       | 136 |

|                            |      |
|----------------------------|------|
| (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項       |      |
| 当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎割引率 | 0.6% |

- 3 確定拠出制度  
当社の確定拠出制度への要拠出額は、247百万円でありました。

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

- 1 採用している退職給付制度の概要  
当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|              |       |
|--------------|-------|
|              | (百万円) |
| 退職給付債務の期首残高  | 1,366 |
| 勤務費用         | 134   |
| 利息費用         | 8     |
| 数理計算上の差異の発生額 | 9     |
| 退職給付の支払額     | 110   |
| 退職給付債務の期末残高  | 1,407 |

- (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

|                 |       |
|-----------------|-------|
| 退職給付債務          | 1,407 |
| 未積立退職給付債務       | 1,407 |
| 未認識数理計算上の差異     | 40    |
| 貸借対照表に計上された負債の額 | 1,448 |

|                 |       |
|-----------------|-------|
| 退職給付引当金         | 1,448 |
| 貸借対照表に計上された負債の額 | 1,448 |

|                       |     |
|-----------------------|-----|
| (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 |     |
| 勤務費用                  | 134 |
| 利息費用                  | 8   |
| 数理計算上の差異の費用処理額        | 7   |
| 確定給付制度に係る退職給付費用       | 134 |

|                            |      |
|----------------------------|------|
| (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項       |      |
| 当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎割引率 | 0.7% |

- 3 確定拠出制度  
当社の確定拠出制度への要拠出額は、253百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

- 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

- (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

|                          | 2016年度ストックオプション(1)   | 2016年度ストックオプション(2)   |
|--------------------------|----------------------|----------------------|
| 付与対象者の区分及び人数             | 当社及び関係会社の取締役・従業員 16名 | 当社及び関係会社の取締役・従業員 31名 |
| 株式の種類別のストックオプションの付与数 (注) | 普通株式 4,437,000株      | 普通株式 4,409,000株      |
| 付与日                      | 2016年7月15日           | 2017年4月27日           |

|        |                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                 |
|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 権利確定条件 | 2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。 | 2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。 |
| 対象勤務期間 | 付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで                                                                                                                                                      | 付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで                                                                                                                                                      |
| 権利行使期間 | 2018年7月15日から<br>2026年7月31日まで                                                                                                                                                    | 2019年4月27日から<br>2027年4月30日まで                                                                                                                                                    |

|                         |                                                                                                                                                                                 |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                         | 2017年度ストックオプション(1)                                                                                                                                                              |
| 付与対象者の区分及び人数            | 当社及び関係会社の取締役・従業員 36名                                                                                                                                                            |
| 株式の種類別のストックオプションの付与数（注） | 普通株式 4,422,000株                                                                                                                                                                 |
| 付与日                     | 2018年4月27日                                                                                                                                                                      |
| 権利確定条件                  | 2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。 |
| 対象勤務期間                  | 付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで                                                                                                                                                      |
| 権利行使期間                  | 2020年4月27日から<br>2028年4月30日まで                                                                                                                                                    |

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況  
ストックオプション（新株予約権）の数

|          |                    |                    |
|----------|--------------------|--------------------|
|          | 2016年度ストックオプション(1) | 2016年度ストックオプション(2) |
| 付与日      | 2016年7月15日         | 2017年4月27日         |
| 権利確定前(株) |                    |                    |
| 期首       | 88,000             | 816,000            |
| 付与       | 0                  | 0                  |
| 失効       | 88,000             | 599,000            |
| 権利確定     | 0                  | 0                  |
| 権利未確定残   | -                  | 217,000            |
| 権利確定後(株) |                    |                    |
| 期首       | -                  | -                  |
| 権利確定     | -                  | -                  |
| 権利行使     | -                  | -                  |
| 失効       | -                  | -                  |
| 権利未行使残   | -                  | -                  |

|     |                    |
|-----|--------------------|
|     | 2017年度ストックオプション(1) |
| 付与日 | 2018年4月27日         |

|          |           |
|----------|-----------|
| 権利確定前(株) |           |
| 期首       | 1,536,000 |
| 付与       | 0         |
| 失効       | 784,000   |
| 権利確定     | 0         |
| 権利未確定残   | 752,000   |
| 権利確定後(株) |           |
| 期首       | -         |
| 権利確定     | -         |
| 権利行使     | -         |
| 失効       | -         |
| 権利未行使残   | -         |

(注) 株式数に換算して記載しております。

#### 単価情報

|                             | 2016年度ストックオプション(1) | 2016年度ストックオプション(2) |
|-----------------------------|--------------------|--------------------|
| 付与日                         | 2016年7月15日         | 2017年4月27日         |
| 権利行使価格(円)                   | 558                | 553                |
| 付与日における公正な評価単価<br>(円) (注) 1 | 0                  | 0                  |

|                             | 2017年度ストックオプション(1) |
|-----------------------------|--------------------|
| 付与日                         | 2018年4月27日         |
| 権利行使価格(円)                   | 694                |
| 付与日における公正な評価単価<br>(円) (注) 1 | 0                  |

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 344百万円

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

|                              | 2016年度ストックオプション(2)                                                                                                                                                              | 2017年度ストックオプション(1)                                                                                                                                                              |
|------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数                 | 当社及び関係会社の<br>取締役・従業員 31名                                                                                                                                                        | 当社及び関係会社の<br>取締役・従業員 36名                                                                                                                                                        |
| 株式の種類別のストックオプション<br>の付与数 (注) | 普通株式 4,409,000株                                                                                                                                                                 | 普通株式 4,422,000株                                                                                                                                                                 |
| 付与日                          | 2017年4月27日                                                                                                                                                                      | 2018年4月27日                                                                                                                                                                      |
| 権利確定条件                       | 2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。 | 2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。 |
| 対象勤務期間                       | 付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで                                                                                                                                                      | 付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで                                                                                                                                                      |
| 権利行使期間                       | 2019年4月27日から<br>2027年4月30日まで                                                                                                                                                    | 2020年4月27日から<br>2028年4月30日まで                                                                                                                                                    |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況  
ストックオプション（新株予約権）の数

|          | 2016年度ストックオプション(2) | 2017年度ストックオプション(1) |
|----------|--------------------|--------------------|
| 付与日      | 2017年 4 月27日       | 2018年 4 月27日       |
| 権利確定前(株) |                    |                    |
| 期首       | 217,000            | 752,000            |
| 付与       | 0                  | 0                  |
| 失効       | 96,000             | 406,000            |
| 権利確定     | 0                  | 0                  |
| 権利未確定残   | 121,000            | 346,000            |
| 権利確定後(株) |                    |                    |
| 期首       | -                  | -                  |
| 権利確定     | -                  | -                  |
| 権利行使     | -                  | -                  |
| 失効       | -                  | -                  |
| 権利未行使残   | -                  | -                  |

(注) 株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

|                             | 2016年度ストックオプション(2) | 2017年度ストックオプション(1) |
|-----------------------------|--------------------|--------------------|
| 付与日                         | 2017年 4 月27日       | 2018年 4 月27日       |
| 権利行使価格(円)                   | 553                | 694                |
| 付与日における公正な評価単価<br>(円) (注) 1 | 0                  | 0                  |

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 104百万円

## (税効果会計関係)

|                        |                        |
|------------------------|------------------------|
| 第64期<br>(2023年 3 月31日) | 第65期<br>(2024年 3 月31日) |
|------------------------|------------------------|

| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                                   | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                                   |
|----------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|
| (単位：百万円)                                                       | (単位：百万円)                                                       |
| 繰延税金資産                                                         | 繰延税金資産                                                         |
| 賞与引当金 918                                                      | 賞与引当金 975                                                      |
| 投資有価証券評価損 97                                                   | 投資有価証券評価損 8                                                    |
| 関係会社株式評価損 52                                                   | 関係会社株式評価損 52                                                   |
| 退職給付引当金 436                                                    | 退職給付引当金 443                                                    |
| 固定資産減価償却費 83                                                   | 固定資産減価償却費 80                                                   |
| 繰延ヘッジ損益 215                                                    | 繰延ヘッジ損益 510                                                    |
| その他 672                                                        | その他 679                                                        |
| 繰延税金資産小計 2,478                                                 | 繰延税金資産小計 2,750                                                 |
| 評価性引当金 52                                                      | 評価性引当金 52                                                      |
| 繰延税金資産合計 2,425                                                 | 繰延税金資産合計 2,697                                                 |
| 繰延税金負債                                                         | 繰延税金負債                                                         |
| その他有価証券評価差額金 1,028                                             | その他有価証券評価差額金 2,044                                             |
| その他 948                                                        | その他 948                                                        |
| 繰延税金負債合計 1,977                                                 | 繰延税金負債合計 2,992                                                 |
| 繰延税金資産の純額 448                                                  | 繰延税金負債の純額 295                                                  |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 30.6%                                                   | 法定実効税率 30.6%                                                   |
| (調整)                                                           | (調整)                                                           |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%                                        | 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%                                        |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 12.0%                                     | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.9%                                     |
| その他 0.8%                                                       | その他 1.1%                                                       |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.5%                                        | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.0%                                        |

## ( 関連当事者情報 )

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

| 種類  | 会社等の名称又は氏名                                   | 所在地     | 資本金又は出資金       | 事業の内容       | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容                 | 取引金額(百万円)           | 科目        | 期末残高(百万円)           |
|-----|----------------------------------------------|---------|----------------|-------------|-------------------|-----------|-----------------------|---------------------|-----------|---------------------|
| 子会社 | Nikko Asset Management International Limited | シンガポール国 | 232,369 (SGD千) | アセットマネジメント業 | 直接100.00          | -         | 資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1) | -                   | 関係会社短期貸付金 | 3,318 (SGD 33,000千) |
|     |                                              |         |                |             |                   |           | 貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1) | 103 (SGD 1,043千)    | 未収収益      | 55 (SGD 551千)       |
|     |                                              |         |                |             |                   |           | 資金の返済(米国ドル貸建)(注2)     | 2,019 (USD 16,500千) | 関係会社短期貸付金 | -                   |
|     |                                              |         |                |             |                   |           | 貸付金利息(米国ドル貸建)(注2)     | 3 (USD 26千)         | 未収収益      | -                   |

|     |                                     |    |                     |             |          |   |       |                     |   |   |
|-----|-------------------------------------|----|---------------------|-------------|----------|---|-------|---------------------|---|---|
| 子会社 | Nikko AM Americas Holding Co., Inc. | 米国 | 131,079 (USD千) (注3) | アセットマネジメント業 | 直接100.00 | - | 配当の受取 | 7,795 (USD 58,000千) | - | - |
|-----|-------------------------------------|----|---------------------|-------------|----------|---|-------|---------------------|---|---|

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 融資枠55百万シンガポールドル、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
2. 融資枠5,300百万円（若しくは5,300百万円相当額の外国通貨）、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定してありました（決定方針等を2022年8月26日付にて上記1に変更しております）。
3. Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2022年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

|          |           |
|----------|-----------|
| 資産合計     | 34,828百万円 |
| 負債合計     | 5,655百万円  |
| 純資産合計    | 29,173百万円 |
| 営業収益     | 15,864百万円 |
| 税引前当期純利益 | 4,191百万円  |
| 当期純利益    | 3,159百万円  |

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

| 種類  | 会社等の名称又は氏名                                   | 所在地     | 資本金又は出資金            | 事業の内容       | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容                 | 取引金額(百万円)           | 科目        | 期末残高(百万円) |
|-----|----------------------------------------------|---------|---------------------|-------------|-------------------|-----------|-----------------------|---------------------|-----------|-----------|
| 子会社 | Nikko Asset Management International Limited | シンガポール国 | 232,369 (SGD千)      | アセットマネジメント業 | 直接100.00          | -         | 資金の返済(シンガポールドル貸建)(注1) | 3,318 (SGD 33,000千) | 関係会社短期貸付金 | -         |
|     |                                              |         |                     |             |                   |           | 貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1) | 22 (SGD 223千)       | 未収収益      | -         |
|     |                                              |         |                     |             |                   |           | 関係会社株式の取得(注2)         | 13,412              | -         | -         |
| 子会社 | Nikko AM Americas Holding Co., Inc.          | 米国      | 131,079 (USD千) (注3) | アセットマネジメント業 | 直接100.00          | -         | 配当の受取                 | 2,950 (USD 20,000千) | -         | -         |
| 子会社 | Nikko AM Global Holdings Limited             | 英国      | 3,378               | アセットマネジメント業 | 直接100.00          | -         | 増資の引受(注4)             | 1,828               | -         | -         |

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 融資枠55百万シンガポールドル、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しておりました。
2. Nikko Asset Management International Limitedが保有する関連会社AHAM Asset Management Berhadの20%の株式を、2023年4月19日に13,412百万円で取得しました。
3. Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
4. Nikko AM Global Holdings Limitedの行った1,828,000,000株の新株発行増資を、1株につき1円で当社が引受けたものであります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2023年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場場で円貨に換算したものであります。

|       |           |
|-------|-----------|
| 資産合計  | 41,322百万円 |
| 負債合計  | 8,314百万円  |
| 純資産合計 | 33,008百万円 |

|          |           |
|----------|-----------|
| 営業収益     | 18,682百万円 |
| 税引前当期純利益 | 6,005百万円  |
| 当期純利益    | 4,538百万円  |

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

## 関連情報

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)  
該当事項はありません。

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)  
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)  
該当事項はありません。

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)  
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)  
該当事項はありません。

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 項目           | 第64期<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) | 第65期<br>(自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日) |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1株当たり純資産額    | 522円22銭                               | 548円41銭                               |
| 1株当たり当期純利益金額 | 91円81銭                                | 43円14銭                                |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                | 第64期<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) | 第65期<br>(自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日) |
|-------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 当期純利益(百万円)        | 17,826                                | 8,376                                 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | -                                     | -                                     |

|                                                   |                                                       |                                                       |
|---------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| 普通株式に係る当期純利益（百万円）                                 | 17,826                                                | 8,376                                                 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株）                                  | 194,152                                               | 194,152                                               |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式の概要 | 2016年度ストックオプション（2）217,000株、2017年度ストックオプション（1）752,000株 | 2016年度ストックオプション（2）121,000株、2017年度ストックオプション（1）346,000株 |

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                              | 第64期<br>(2023年3月31日) | 第65期<br>(2024年3月31日) |
|---------------------------------|----------------------|----------------------|
| 純資産の部の合計額（百万円）                  | 101,391              | 106,475              |
| 純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）          | -                    | -                    |
| 普通株式に係る期末の純資産額（百万円）             | 101,391              | 106,475              |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株） | 194,152              | 194,152              |

（重要な後発事象）  
該当事項はありません。

中間財務諸表等  
（1）中間貸借対照表

（単位：百万円）

| 第66期中間会計期間<br>(2024年9月30日) |   |         |
|----------------------------|---|---------|
| 資産の部                       |   |         |
| 流動資産                       |   |         |
| 現金・預金                      |   | 21,631  |
| 金銭の信託                      |   | 13,876  |
| 有価証券                       |   | 10      |
| 未収委託者報酬                    |   | 17,767  |
| 未収収益                       |   | 1,082   |
| その他                        | 2 | 5,804   |
| 流動資産合計                     |   | 60,173  |
| 固定資産                       |   |         |
| 有形固定資産                     | 1 | 335     |
| 無形固定資産                     |   | 470     |
| 投資その他の資産                   |   |         |
| 投資有価証券                     |   | 20,253  |
| 関係会社株式                     |   | 44,647  |
| 長期差入保証金                    |   | 244     |
| 繰延税金資産                     |   | 50      |
| 投資その他の資産合計                 |   | 65,195  |
| 固定資産合計                     |   | 66,001  |
| 資産合計                       |   | 126,174 |

（単位：百万円）

| 第66期中間会計期間<br>(2024年9月30日) |  |  |
|----------------------------|--|--|
| 負債の部                       |  |  |
| 流動負債                       |  |  |

|              |   |         |
|--------------|---|---------|
| 未払金          |   | 8,826   |
| 未払費用         |   | 3,471   |
| 未払法人税等       |   | 2,272   |
| 未払消費税等       | 3 | 625     |
| 関係会社短期借入金    |   | 6,688   |
| 賞与引当金        |   | 1,764   |
| 役員賞与引当金      |   | 120     |
| その他          |   | 700     |
| 流動負債合計       |   | 24,470  |
| 固定負債         |   |         |
| 退職給付引当金      |   | 1,489   |
| 賞与引当金        |   | 358     |
| 役員賞与引当金      |   | 72      |
| その他          |   | 158     |
| 固定負債合計       |   | 2,079   |
| 負債合計         |   | 26,549  |
| 純資産の部        |   |         |
| 株主資本         |   |         |
| 資本金          |   | 17,363  |
| 資本剰余金        |   |         |
| 資本準備金        |   | 5,220   |
| 資本剰余金合計      |   | 5,220   |
| 利益剰余金        |   |         |
| その他利益剰余金     |   |         |
| 繰越利益剰余金      |   | 76,524  |
| 利益剰余金合計      |   | 76,524  |
| 自己株式         |   | 2,067   |
| 株主資本合計       |   | 97,040  |
| 評価・換算差額等     |   |         |
| その他有価証券評価差額金 |   | 3,213   |
| 繰延ヘッジ損益      |   | 629     |
| 評価・換算差額等合計   |   | 2,583   |
| 純資産合計        |   | 99,624  |
| 負債純資産合計      |   | 126,174 |

## ( 2 ) 中間損益計算書

(単位：百万円)

| 第66期中間会計期間<br>(自 2024年 4 月 1 日<br>至 2024年 9 月30日) |   |        |
|---------------------------------------------------|---|--------|
| 営業収益                                              |   |        |
| 委託者報酬                                             |   | 40,928 |
| その他営業収益                                           |   | 2,050  |
| 営業収益合計                                            |   | 42,979 |
| 営業費用及び一般管理費                                       | 1 | 38,534 |
| 営業利益                                              |   | 4,444  |
| 営業外収益                                             | 2 | 3,213  |

|          |   |       |
|----------|---|-------|
| 営業外費用    | 3 | 445   |
| 経常利益     |   | 7,212 |
| 特別利益     | 4 | 172   |
| 特別損失     | 5 | 50    |
| 税引前中間純利益 |   | 7,333 |
| 法人税等     | 6 | 2,217 |
| 中間純利益    |   | 5,116 |

## ( 3 ) 中間株主資本等変動計算書

第66期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

(単位：百万円)

|                               | 株主資本   |       |         |          |         |       |         |
|-------------------------------|--------|-------|---------|----------|---------|-------|---------|
|                               | 資本金    | 資本剰余金 |         | 利益剰余金    |         | 自己株式  | 株主資本合計  |
|                               |        | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 |       |         |
|                               |        |       |         | 繰越利益剰余金  |         |       |         |
| 当期首残高                         | 17,363 | 5,220 | 5,220   | 82,591   | 82,591  | 2,067 | 103,107 |
| 当中間期変動額                       |        |       |         |          |         |       |         |
| 剰余金の配当                        |        |       |         | 11,183   | 11,183  |       | 11,183  |
| 中間純利益                         |        |       |         | 5,116    | 5,116   |       | 5,116   |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額<br>(純額) |        |       |         |          |         |       |         |
| 当中間期変動額合計                     | -      | -     | -       | 6,066    | 6,066   | -     | 6,066   |
| 当中間期末残高                       | 17,363 | 5,220 | 5,220   | 76,524   | 76,524  | 2,067 | 97,040  |

|                               | 評価・換算差額等             |             |                | 純資産合計   |
|-------------------------------|----------------------|-------------|----------------|---------|
|                               | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |
| 当期首残高                         | 4,523                | 1,155       | 3,367          | 106,475 |
| 当中間期変動額                       |                      |             |                |         |
| 剰余金の配当                        |                      |             |                | 11,183  |
| 中間純利益                         |                      |             |                | 5,116   |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額<br>(純額) | 1,310                | 525         | 784            | 784     |
| 当中間期変動額合計                     | 1,310                | 525         | 784            | 6,851   |
| 当中間期末残高                       | 3,213                | 629         | 2,583          | 99,624  |

## 注記事項

(重要な会計方針)

| 項目              | 第66期中間会計期間<br>(自 2024年4月1日<br>至 2024年9月30日) |
|-----------------|---------------------------------------------|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | (1) 有価証券<br>子会社株式及び関連会社株式<br>総平均法による原価法     |

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |
|----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
|                | <p>その他有価証券<br/>市場価格のない株式等以外のもの<br/>時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)<br/>市場価格のない株式等<br/>総平均法による原価法</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>(2) 金銭の信託<br/>時価法</p> <p>(3) デリバティブ<br/>時価法</p> <p>(1) 有形固定資産<br/>定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>                                                                                                                                                                                                                                      |  |
| 3 引当金の計上基準     | <p>(1) 賞与引当金<br/>従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金<br/>役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法<br/>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法<br/>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> |  |
| 4 収益の計上基準      | <p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行業務の内容及び当該履行業務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 投資信託委託業務<br/>当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高(以下「AUM」)に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務<br/>当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。</p>                                             |  |

|                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> | <p>(3) 成功報酬<br/>当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法<br/>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針<br/>ヘッジ取引細則等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法<br/>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p> <p>(1) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理<br/>資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2) 税金費用の計算方法<br/>税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> |
|------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## （中間貸借対照表関係）

| 第66期中間会計期間<br>(2024年9月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額<br/>2,372百万円</p> <p>2 信託資産<br/>流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 消費税等の取扱い<br/>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>4 保証債務<br/>ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーフイ・リミテッド（旧社名「日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーフイ・リミテッド」）が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大493百万円（5百万豪ドル）を提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。</p> |

## （中間損益計算書関係）

| 第66期中間会計期間<br>(自 2024年4月1日<br>至 2024年9月30日) |
|---------------------------------------------|
|---------------------------------------------|

|                                                                                                         |                                                                  |          |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|----------|
| 1                                                                                                       | 減価償却実施額                                                          |          |
|                                                                                                         | 有形固定資産                                                           | 46百万円    |
|                                                                                                         | 無形固定資産                                                           | 48百万円    |
| 2                                                                                                       | 営業外収益のうち主要なもの                                                    |          |
|                                                                                                         | 有価証券評価益                                                          | 1,788百万円 |
|                                                                                                         | 受取配当金                                                            | 1,170百万円 |
|                                                                                                         | 為替差益                                                             | 132百万円   |
|                                                                                                         | デリバティブ収益                                                         | 100百万円   |
| 有価証券評価益について、保有している一部の有価証券の区分を、運用方針の変更のためその他有価証券から売買目的有価証券に振り替え、金銭の信託に移管したことに伴い、振替時の評価差額を営業外収益に計上しております。 |                                                                  |          |
| 3                                                                                                       | 営業外費用のうち主要なもの                                                    |          |
|                                                                                                         | 支払利息                                                             | 420百万円   |
| 4                                                                                                       | 特別利益のうち主要なもの                                                     |          |
|                                                                                                         | 投資有価証券売却益                                                        | 172百万円   |
| 5                                                                                                       | 特別損失のうち主要なもの                                                     |          |
|                                                                                                         | 投資有価証券売却損                                                        | 42百万円    |
| 6                                                                                                       | 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。 |          |

## ( 中間株主資本等変動計算書関係 )

第66期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首     | 当中間会計期間増加 | 当中間会計期間減少 | 当中間会計期間末    |
|---------|-------------|-----------|-----------|-------------|
| 普通株式（株） | 197,012,500 | -         | -         | 197,012,500 |

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首   | 当中間会計期間増加 | 当中間会計期間減少 | 当中間会計期間末  |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 普通株式（株） | 2,860,000 | -         | -         | 2,860,000 |

## 3 新株予約権等に関する事項

| 新株予約権の内訳               | 新株予約権の<br>目的となる<br>株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) |                   |                   |              | 当中間会<br>計期間末<br>残高<br>(百万円) |
|------------------------|--------------------------|--------------------|-------------------|-------------------|--------------|-----------------------------|
|                        |                          | 当事業<br>年度期首        | 当中間<br>会計期間<br>増加 | 当中間<br>会計期間<br>減少 | 当中間<br>会計期間末 |                             |
| 2016年度<br>ストックオプション（2） | 普通株式                     | 121,000            | -                 | 121,000           | -            | -                           |
| 2017年度<br>ストックオプション（1） | 普通株式                     | 346,000            | -                 | 154,000           | 192,000      | -                           |
| 合計                     |                          | 467,000            | -                 | 275,000           | 192,000      | -                           |

(注) 1 当中間会計期間の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2017年度ストックオプション(1) 192,000株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の<br>総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|---------------------|-----------------|------------|------------|
| 2024年5月29日<br>取締役会 | 普通株式  | 11,183              | 57.60           | 2024年3月31日 | 2024年6月25日 |

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

#### (リース取引関係)

| 第66期中間会計期間<br>(自 2024年4月1日<br>至 2024年9月30日) |          |
|---------------------------------------------|----------|
| オペレーティング・リース取引                              |          |
| 解約不能のものに係る未経過リース料                           |          |
| 1年内                                         | 862百万円   |
| 1年超                                         | 2,187百万円 |
| 合計                                          | 3,049百万円 |

#### (金融商品関係)

第66期中間会計期間(2024年9月30日)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

|               | 中間貸借対照表計上額 |        |      |        |
|---------------|------------|--------|------|--------|
|               | レベル1       | レベル2   | レベル3 | 合計     |
| 金銭の信託         | -          | 13,876 | -    | 13,876 |
| 有価証券          |            |        |      |        |
| その他有価証券       |            |        |      |        |
| 投資信託          | 6,989      | 10,736 | -    | 17,725 |
| 資産計           | 6,989      | 24,613 | -    | 31,602 |
| デリバティブ取引(1、2) |            |        |      |        |
| 株式関連          | 257        | -      | -    | 257    |
| 通貨関連          | -          | 845    | -    | 845    |
| デリバティブ取引計     | 257        | 845    | -    | 587    |

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、-で示しております。

(2) 株式関連のデリバティブ取引のうち257百万円は、中間貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。また通貨関連のデリバティブ取引のうち890百万円は、流動資産のその他に、45百万円は流動負債のその他に含まれております。

#### (2) 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、未払金、未払費用及び関係会社短期借入金は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

#### (注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

##### 資産

##### 金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

##### 有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

#### デリバティブ取引

##### 株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

##### 通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（注2）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

| （単位：百万円） |            |
|----------|------------|
| 区分       | 中間貸借対照表計上額 |
| 非上場株式    | 2,538      |
| 子会社株式    | 26,011     |
| 関連会社株式   | 18,635     |

#### （有価証券関係）

第66期中間会計期間(2024年9月30日)

##### 1 子会社株式及び関連会社株式

（注）子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であり、（金融商品関係）金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項（注2）に記載のとおりであります。

##### 2 その他有価証券

（単位：百万円）

|                        | 種類   | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価   | 差額    |
|------------------------|------|------------|--------|-------|
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 投資信託 | 16,629     | 11,861 | 4,767 |
|                        | 小計   | 16,629     | 11,861 | 4,767 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 投資信託 | 1,096      | 1,294  | 198   |
|                        | 小計   | 1,096      | 1,294  | 198   |
| 合計                     |      | 17,725     | 13,156 | 4,568 |

（注）1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式（中間貸借対照表計上額2,538百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### （金銭の信託関係）

第66期中間会計期間(2024年9月30日)

運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

|            | 貸借対照表計上額 | 当事業年度の損益に含まれた評価差額 |
|------------|----------|-------------------|
| 運用目的の金銭の信託 | 13,876   | 22                |

#### （デリバティブ取引関係）

第66期中間会計期間(2024年9月30日)

##### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

##### （1）株式関連

| 種類       | 契約額等<br>（百万円） | 契約額等のうち1年超<br>（百万円） | 時価<br>（百万円） | 評価損益<br>（百万円） |
|----------|---------------|---------------------|-------------|---------------|
| 株価指数先物取引 |               |                     |             |               |

|      |    |        |   |     |     |
|------|----|--------|---|-----|-----|
| 市場取引 | 売建 | 17,372 | - | 257 | 257 |
| 合計   |    | 17,372 | - | 257 | 257 |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

## (2) 通貨関連

| 種類            |                          | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等の<br>うち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|---------------|--------------------------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引<br>以外の取引 | 為替予約取引<br>買建<br>シンガポールドル | 6,688         | -                       | 45          | 45            |
| 合計            |                          | 6,688         | -                       | 45          | 45            |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### 通貨関連

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) |
|-------------|--------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 原則的<br>処理方法 | 為替予約取引<br>売建 | 投資有価証券  |               |                     |             |
|             | 米ドル          |         | 6,664         | -                   | 641         |
|             | 豪ドル          |         | 186           | -                   | 9           |
|             | ユーロ          |         | 2,374         | -                   | 171         |
|             | 香港ドル         |         | 769           | -                   | 61          |
|             | 人民元          |         | 1,456         | -                   | 6           |
| 合計          |              |         | 11,450        | -                   | 890         |

### (持分法損益等)

| 第66期中間会計期間<br>(自 2024年4月1日<br>至 2024年9月30日) |           |
|---------------------------------------------|-----------|
| 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等                       |           |
| (1) 関連会社に対する投資の金額                           | 5,341百万円  |
| (2) 持分法を適用した場合の投資の金額                        | 17,354百万円 |
| (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額                      | 1,083百万円  |

### (収益認識関係)

第66期中間会計期間(2024年9月30日)

#### 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

#### 2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 4 . 収益の計上基準」に記載の通りです。

#### 3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## （ストックオプション等関係）

第66期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

## （セグメント情報等）

## セグメント情報

第66期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

## 関連情報

第66期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第66期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第66期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第66期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

| 項目           | 第66期中間会計期間<br>(自 2024年4月1日<br>至 2024年9月30日) |
|--------------|---------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額    | 513円12銭                                     |
| 1株当たり中間純利益金額 | 26円35銭                                      |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                                                | 第66期中間会計期間<br>(自 2024年 4 月 1 日<br>至 2024年 9 月30日) |
|---------------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| 中間純利益（百万円）                                        | 5,116                                             |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円）                                 | -                                                 |
| 普通株式に係る中間純利益（百万円）                                 | 5,116                                             |
| 普通株式の期中平均株式数（千株）                                  | 194,152                                           |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まなかった潜在株式の概要 | 2017年度ストックオプション(1)192,000株                        |

### 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                                   | 第66期中間会計期間<br>(2024年 9 月30日) |
|--------------------------------------|------------------------------|
| 中間貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）               | 99,624                       |
| 純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）               | -                            |
| 普通株式に係る中間会計期間末の純資産額（百万円）             | 99,624                       |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数（千株） | 194,152                      |

#### （重要な後発事象）

該当事項はありません。

### 5【その他】

#### <訂正前>

#### （1）定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

#### <訂正後>

#### （1）定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

以下の変更について、2024年9月26日の臨時株主総会で決議されており、2025年9月1日付で定款の変更を行います。

・商号の変更（アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に変更）

### 第2【その他の関係法人の概況】

#### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### <更新後>

#### （2）販売会社

| 名 称                           | 資本金の額<br>(2024年3月末現在) | 事業の内容                         |
|-------------------------------|-----------------------|-------------------------------|
| 株式会社SBI証券                     | 54,323百万円             | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| マネックス証券株式会社                   | 13,195百万円             |                               |
| 三菱UFJ eスマート証券株式会社             | 7,196百万円              |                               |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社         | 40,500百万円             |                               |
| UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社 | 5,165百万円              |                               |
| 楽天証券株式会社                      | 19,495百万円             |                               |

|                  |           |                                                                                         |
|------------------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 日興アセットマネジメント株式会社 | 17,363百万円 | 証券投資信託の設定を行なうとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また金融商品取引法に定める投資助言業務を行なっています。 |
|------------------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------|

# 独立監査人の監査報告書

2024年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 秋 宗 勝 彦

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 三 上 和 彦

業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連

する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2024年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会御中

## 有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 秋 宗 勝 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 三 上 和 彦

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付け

る。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。